

2021 年度事業報告

学校法人 東 海 大 学

(2022年5月)

目 次

法人の概要	1
1. 基本情報	3
2. 総長挨拶	3
3. 建学の精神【使命】	4
4. 沿革	5
5. 設置する学校・学部・学科等	14
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	17
7. 役員の概要	19
8. 評議員の概要	20
9. 教職員の概要	21
事業の概要	23
I 法人管理部門	25
【1】企画調整	25
（1）経営戦略	25
1) 各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画、部署の業務目 標、個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定	
（2）ステークホルダーとの連携	25
1) 校友会活動の活性化と連携強化	
【2】事業政策	26
〈広報政策〉	26
（1）広報戦略	26
1) インナー・ブランディングの醸成	
2) ブランディング広報	
3) 学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進	
4) 広報活動における効果検証とフィードバック	
〈情報政策〉	28
（1）情報戦略	28
1) 学園基幹業務システムの段階的整備	
2) 情報戦略の実質化・高機能化	
〈人事政策〉	29
（1）人事政策	29
1) 事務職員・技術職員におけるキャリア採用する人材の条件	

等の定義付け	
2) 事務・技術職員採用者の女性の割合増加に関する行動計画に基づく施策の実施	
3) 教員人事制度の構築	
(2) 給与・福利厚生政策	31
1) 新規給与制度案の作成及び在職者に対する新規制度への移行可能な制度を作成する	
2) 学園互助共済年金のニーズ分析	
(3) 人材育成政策	32
1) 所属長教育としての研修制度確立と実施	
2) 複線型人事制度における管理職養成研修の実施	
3) 自己啓発支援制度の実施及び検証	
〈財務政策〉	34
(1) 学園の財政計画	34
1) 長期シミュレーションの精度向上に資する分析実施	
(2) 学園財政の安定化に向けた財務比率の向上	34
1) 部門管理を見据えた指標の設定と検証	
(3) 基幹収入の見直しと拡充	35
1) 補助金の確保	
(4) 本学独自の財務分析手法を確立	35
1) 財務状況の定点監視	
(5) 新規・既存施設設備維持のための内部留保の拡充	36
1) 内部留保の安定確保に向けた取組み	
2) 学園内保有資金集中化のための体制構築	
〈動産・不動産政策〉	37
(1) 施設管理 (URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む)・大型装置・設備管理	37
1) 施設投資可否基準の運用及び学園の保有施設評価基準 (利用状況・稼働率・劣化診断調査等) による評価実施	
2) ライフサイクルコストの算出	
3) 施設の最適化による適正額算出基準の作成	
4) 大型装置・設備の計画的購入及び効率的予算執行を実現する管理体制の確立	
II 高等教育部門	40
(1) 高等教育機関の管理運営体制整備	40
1) 教育組織改編	

(2) 教育改革	40
1) 確実な学士力の定着	
(3) 研究推進	41
1) 国際レベルの研究ブランドの確立	
(4) 連携強化と推進	42
1) 海外機関との連携強化	
(5) 部門全体を通じた重点事業	43
1) 入学志願者・入学者の確保	
2) 改組に向けたキャンパス整備	
3) コロナ禍を踏まえた遠隔教育体制の構築	
III 初等中等教育部門	44
(1) 安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実	44
1) 附属高等学校で3,700名（附属望星高等学校除く）、附属中等部で600名の募集定員を確保	
2) 学習指導要領改訂への対応	
3) オリンピック・パラリンピック教育の推進	
4) 生徒による授業評価アンケートの積極的な活用	
5) 附属校間で格差のない教育環境の整備	
6) 教育目標をわかりやすく表現した4つの力に関する取組み	
(2) 各校園の適正規模と人材育成	48
1) 教員研修（特に管理職育成）に力を入れた研修制度の構築	
(3) 連携する上級学校への内部進学への促進	48
1) 募集定員の確保により、安定した附属推薦の継続と認定こども園・小・中・高から各上級学校への進学者増加	
(4) 高いレベルでの部活動奨励と推進	49
(5) 英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築	50
1) 英語力の外部評価を受ける仕組みの構築	
(6) ICT教育環境の整備と推進	50
(7) 東海大学附属推薦者の年間退学者削減	51
(8) 働き方改革を進めるため「1年単位の変形労働時間制」の導入 ..	51
IV 医学部附属病院部門	52
(1) 本部施策	52
1) 伊勢原校舎グランドデザインにおける用地取得の推進及び基本設計等の策定	
2) 医学部医学科の教育評価向上	
3) 医師の確保	

4) 医師の働き方改革への対応	
(2) 診療機能の充実	55
1) 医学部附属4病院の地域性を考慮した病院機能及び診療体制の明確化	
(3) 医療安全	56
1) 医療安全管理体制の深化	
財務の概要	59
1. 決算の概要	61
2. 財産目録	81
3. 貸借対照表	85
4. 収支計算書	93
5. 監事による監査報告書	103

法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東海大学
(2) 主たる事務所
(住所) 東京都渋谷区富ヶ谷2丁目10番2号
(電話番号) 03-3467-2211
(ホームページアドレス) <https://www.tokai.ac.jp/>

2. 総長挨拶



学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20世紀の人類はわずか100年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来100億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか——神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達は、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきま

した。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと——そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 建学の精神【使命】

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

4. 沿革

- 1942(昭和 17) 12 財団法人国防理工学園を創設
- 1943(昭和 18) 4 航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
- 1944(昭和 19) 4 電波科学専門学校を東京都中野区に開校（後に府中新校舎に移転）し、電波工業学校を併設
- 9 財団法人電気通信工学校（1937 年設立）を合併
- 1945(昭和 20) 8 財団法人東海学園と改称
- 8 航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
- 8 電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
- 10 東海専門学校を東海科学専門学校と改称
- 1946(昭和 21) 5 旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
- 1948(昭和 23) 4 東海高等学校を開校
- 4 東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
- 1949(昭和 24) 4 東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
- 1950(昭和 25) 2 学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
- 1951(昭和 26) 3 私立学校法施行により学校法人東海大学となる
- 3 東海科学専門学校を廃止
- 4 東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
- 1952(昭和 27) 4 東海大学短期大学部（商科）を静岡県清水市駒越に開学
- 4 東海高等学校を東海電波高等学校に改称
- 1955(昭和 30) 1 東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
- 4 東海大学附属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
- 1958(昭和 33) 4 東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
- 4 東海大学附属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
- 1959(昭和 34) 4 東海大学附属高等学校に通信教育部を設置
- 4 東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
- 1960(昭和 35) 3 超短波放送実用化試験局（FM 東海）を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
- 4 東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
- 1961(昭和 36) 4 東海大学文学部に広報学科を設置
- 4 東海大学工学部に経営工学科を設置
- 4 東海大学第二高等学校（普通科・工業科）を熊本県熊本市大江町に開校
- 6 電子計算センターを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
- 1962(昭和 37) 4 東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
- 4 東海大学工学部に機械工学科を設置
- 4 東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
- 5 海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
- 1963(昭和 38) 4 東海大学に大学院工学研究科を設置
- 4 東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設

- 4 東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
- 4 東海大学短期大学部（東京）を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
- 4 東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
- 4 東海大学第三高等学校（普通科・工業科）を長野県茅野市玉川に開校
- 4 東海大学附属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学附属望星高等学校を開校
- 1964(昭和 39) 4 東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
- 4 東海大学に別科（日本語研修課程）を神奈川県平塚市北金目に開設
- 4 東海大学短期大学部（熊本）を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
- 4 東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
- 1965(昭和 40) 4 東海大学文学部に日本文学科、文明学科（アジア専攻）を設置
- 4 東海大学工学部に光学工学科を設置
- 4 東海大学短期大学部（女子）を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
- 1966(昭和 41) 4 東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
- 4 東海大学文学部文明学科にヨーロッパ専攻を設置
- 4 東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
- 4 東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
- 4 東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
- 4 東海大学短期大学部（女子）に食物栄養学科を設置
- 4 東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
- 1967(昭和 42) 4 東海大学大学院に海洋学研究科を設置
- 4 東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
- 4 東海大学文学部に北欧文学科を設置
- 4 東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
- 4 東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
- 4 東海大学附属小学校を静岡県清水市三保に開校
- 1968(昭和 43) 1 海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
- 4 東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
- 4 東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
- 4 東海大学体育学部に武道学科を設置
- 4 東海大学大学院に理学研究科を設置
- 1969(昭和 44) 4 東海大学大学院に文学研究科を設置
- 4 東海大学工学部に制御工学科を設置
- 4 東海大学短期大学部（女子）に児童教育学科を設置
- 1970(昭和 45) 4 東海大学海洋学部に海洋科学科を設置
- 5 海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設

- 9 ヨーロッパ学術センターをデンマーク・コペンハーゲンに開設
- 1971(昭和46) 4 東海大学大学院に政治学研究科を設置
4 東海大学短期大学部(熊本)に建設工学科を設置
4 東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
4 東海大学体育学部社会体育学科を設置
7 海洋調査実習船「望星丸」が就航
- 1972(昭和47) 4 東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
4 東海大学教養学部国際学科を設置
- 1973(昭和48) 4 東海大学大学院に芸術学研究科を設置
4 東海大学海洋学部航海工学科を設置
4 九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
4 九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
4 東海大学附属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
5 人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
- 1974(昭和49) 4 東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
4 東海大学理学部に情報数理学科を設置
4 東海大学政治経済学部経営学科を設置
4 東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
4 東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
- 1975(昭和50) 2 東海大学医学部附属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
- 1976(昭和51) 4 東海大学大学院に体育学研究科を設置
4 九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
- 1977(昭和52) 3 東海大学短期大学部(熊本)の電気工学科(第一部・第二部)・機械工学科(第一部・第二部)、建設工学科を廃止
4 北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部デザイン学科、建築学科を設置
- 1978(昭和53) 10 海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
- 1979(昭和54) 4 東海大学大学院に経済学研究科を設置
12 東海大学附属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
- 1980(昭和55) 1 東海大学工芸短期大学を廃止
3 九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
4 東海大学附属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
4 九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
4 東海大学大学院に医学研究科を設置
- 1982(昭和57) 4 東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
- 1983(昭和58) 4 東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
4 東海大学附属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
12 東海大学医学部附属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院

- 1984(昭和 59) 4 九州東海大学に大学院農学研究科を設置
4 東海大学医学部附属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
- 1985(昭和 60) 4 東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
- 1986(昭和 61) 4 東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
4 九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
4 東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
4 東海大学第四高等学校附属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
- 1987(昭和 62) 4 九州東海大学工学部に情報システム工学科を設置
- 1988(昭和 63) 3 東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
4 北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科(比較文化専攻 コミュニケーション専攻)を北海道札幌市南区南沢に設置
10 東海大学附属デンマーク校を開校
- 1989(平成 1) 4 東海大学附属望星高等学校に単位制コースを開設
- 1990(平成 2) 3 東海大学福岡教養部を廃止
4 東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
4 東海大学大学院に法学研究科を設置
4 九州東海大学大学院に工学研究科を設置
4 北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
6 学校法人東海高輪学園(東海大学附属高輪台高等学校)を合併
- 1991(平成 3) 4 東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
- 1993(平成 5) 4 北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
6 学校法人精華学園(東海大学附属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校)を合併
- 1995(平成 7) 4 東海大学大学院に開発工学研究科を設置
4 東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
- 1996(平成 8) 4 学校法人東海福岡学園(東海大学附属自由ヶ丘幼稚園)を合併
4 東海大学附属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
- 1998(平成 10) 4 東海大学海洋学部の船舶工学科をマリンデザイン工学科に名称変更
- 1999(平成 11) 4 東海大学大学院に健康科学研究科を設置
4 北海道東海大学国際文化学部北方圏文化学科を設置
4 九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械システム工学科、都市工学科に名称変更
4 東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク学科第一部、同第二部に名称変更
4 東海大学工業高等学校を東海大学附属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
10 東海大学第一高等学校を廃止
- 2000(平成 12) 4 東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
4 北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報システム学科、海洋環境学科に名称変更

- 4 九州東海大学に应用情報学部を開設し、情報マネジメント学科、情報システム学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
 - 4 九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子システム工学科を設置
 - 4 九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を設置
 - 4 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更
- 2001(平成 13)
- 3 東海大学附属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止
 - 3 東海大学附属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
 - 4 東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報メディア学科、経営システム工学科、コンピュータ応用工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
 - 4 東海大学文学部に文明学科、アジア文明学科、ヨーロッパ文明学科、アメリカ文明学科、日本文学科、文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置
 - 4 東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
 - 4 東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
 - 4 東海大学文学部の英文学科、史学科（日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻）、北欧文学科を英語文化コミュニケーション学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
 - 4 東海大学教養学部の生活学科を人間環境学科に名称変更
 - 4 東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
- 2002(平成 14)
- 3 東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
 - 3 東海大学医学部附属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
 - 4 東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報システム学科、建築デザイン学科に名称変更
- 2003(平成 15)
- 12 学校法人東海大学熊本学園（かもめ幼稚園）を合併
 - 4 北海道東海大学芸術工学部にくらしデザイン学科を設置
 - 4 東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
 - 4 東海大学第一中学校を東海大学附属翔洋中学校に名称変更
 - 4 かもめ幼稚園を東海大学附属かもめ幼稚園に名称変更
 - 5 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
- 2004(平成 16)
- 4 東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
 - 4 東海大学体育学部に競技スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科を設置、社会体育学科を生涯スポーツ学科に名称変更
 - 4 東海大学開発工学部に感性デザイン学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
 - 4 東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
 - 4 北海道東海大学国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を設置

- 4 東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
- 4 東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校附属中部を東海大学附属第二高等学校、同附属第三高等学校、同附属第四高等学校、同附属第五高等学校、同附属第四高等学校中部に名称変更
- 5 九州東海大学農学部の農学科、畜産学科を廃止
- 2005(平成 17) 3 東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
- 4 東海大学に連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
- 4 九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をリモートセンシング学科に名称変更
- 4 北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
- 2006(平成 18) 3 東海大学附属翔洋高等学校の全日製の課程科学技術科を廃止
- 4 東海大学電子情報学部を情報理工学部に変更
- 4 東海大学情報理工学部ソフトウェア開発工学科、情報通信電子工学科を設置
- 4 東海大学工学部に光・画像工学科、エネルギー工学科、電気電子工学科を設置
- 4 東海大学第二工学部を情報デザイン工学部に名称変更
- 4 東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、マリンデザイン工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
- 5 東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
- 5 九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報システム工学科を廃止
- 2007(平成 19) 4 東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
- 4 東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
- 4 九州東海大学工学部に環境保全学科、情報システム学科を設置
- 4 東海大学附属高輪台高等学校中部を東京都港区高輪に開校
- 4 平和戦略国際研究所を廃止
- 5 東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
- 5 東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
- 5 東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
- 2008(平成 20) 3 東海大学附属デンマーク校を閉校
- 4 東海大学に総合経営学部を開設し、マネジメント学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
- 4 東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際コミュニケーション学科を北海道札幌市南区南沢に設置
- 4 東海大学に情報通信学部を開設し、情報メディア学科、組込みソフトウェア工学科、経営システム工学科、通信ネットワーク工学科を東京都港区高輪に設置
- 4 東海大学に芸術工学部を開設し、くらしデザイン学科、建築・環境デザイン学科を北海道旭川市神居町に設置
- 4 東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置

- 4 東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
- 4 東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
- 4 東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
- 4 連合大学院（九州東海大学と北海道東海大学との連合）理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
- 4 東海大学附属浦安中学校、同附属相模中学校を東海大学附属浦安高等学校中等部、同附属相模高等学校中等部に名称変更
- 5 東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
- 5 東海大学文学部の文明学科（アジア専攻、ヨーロッパ専攻）を廃止
- 5 九州東海大学の応用情報学部情報マネジメント学科、情報システム学科を廃止
- 5 九州東海大学工学部の機械システム工学科、環境保全学科、情報システム学科を廃止
- 5 九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を廃止
- 5 北海道東海大学芸術工学部のデザイン学科、建築学科を廃止
- 5 北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科（比較文化専攻、コミュニケーション専攻）、北方圏文化学科を廃止
- 9 九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
- 9 九州東海大学大学院を廃止
- 9 北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止
- 9 北海道東海大学大学院を廃止
- 2009(平成 21)
- 4 東海大学附属翔洋中学校を東海大学附属翔洋高等学校中等部に名称変更
- 5 東海大学工学部の経営工学科を廃止
- 5 九州東海大学工学部の電気電子システム工学科を廃止
- 5 北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
- 5 北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を廃止
- 9 東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科を廃止
- 2010(平成 22)
- 4 東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
- 4 東海大学工学部に医用生体工学科を設置、エネルギー工学科を原子力工学科に名称変更
- 9 九州東海大学の工学部リモートセンシング学科、建築学科、都市工学科を廃止
- 9 九州東海大学を廃止
- 9 北海道東海大学の芸術工学部くらしデザイン学科、工学部情報システム学科を廃止
- 9 北海道東海大学を廃止
- 2011(平成 23)
- 1 東海大学情報デザイン工学部の機械工学科を廃止
- 4 東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
- 2012(平成 24)
- 4 東海大学国際文化学部にデザイン文化学科を設置

- 4 東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
- 4 東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
- 4 東海大学附属第二高等学校を東海大学附属熊本星翔高等学校に名称変更
- 5 東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
- 5 東海大学工学部の応用理学科を廃止
- 2013(平成 25)
 - 4 東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ビジネス学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
 - 4 東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
 - 5 東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科を廃止
 - 5 東海大学開発工学部の感性デザイン学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
 - 5 東海大学海洋学部の水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止
 - 5 東海大学の情報デザイン工学部を廃止
 - 5 東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
- 2014(平成 26)
 - 1 東海大学附属第五高等学校の理数科を廃止
 - 1 東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
 - 5 東海大学情報理工学部のソフトウェア開発工学科、情報メディア学科を廃止
 - 5 東海大学の開発工学部を廃止
 - 5 東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
 - 5 東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
 - 5 東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
- 2015(平成 27)
 - 4 東海大学附属幼稚園、同附属本田記念幼稚園、同附属かもめ幼稚園を廃止
 - 4 認定こども園 東海大学附属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
 - 4 認定こども園 東海大学附属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
 - 4 認定こども園 東海大学附属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
 - 4 東海大学附属翔洋高等学校、同附属翔洋高等学校中等部を東海大学附属静岡翔洋高等学校、同附属静岡翔洋高等学校中等部に名称変更
 - 5 東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
 - 5 東海大学の芸術工学部を廃止
 - 5 東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
 - 5 東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
- 2016(平成 28)
 - 1 東海大学情報理工学部の経営システム工学科を廃止
 - 4 東海大学附属第三高等学校を東海大学附属諏訪高等学校に名称変更
 - 4 東海大学附属第四高等学校を東海大学附属札幌高等学校に名称変更
 - 4 東海大学附属第五高等学校を東海大学附属福岡高等学校に名称変更
 - 4 東海大学附属望洋高等学校を東海大学附属市原望洋高等学校に名称変更
 - 4 東海大学附属小学校を東海大学附属静岡翔洋小学校に名称変更
 - 4 認定こども園 東海大学附属幼稚園を認定こども園 東海大学附属静岡翔洋幼稚園に名称変更
 - 4 東海大学附属自由ヶ丘幼稚園を廃止

- 4 認定こども園 東海大学附属自由ヶ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
- 5 東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止
- 5 東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止
- 7 東海大学附属第四高等学校中等部を廃止
- 2017(平成 29)
 - 1 東海大学海洋学部の海洋科学科を廃止
 - 1 東海大学の生物理工学部を廃止
 - 3 東海大学の専門職大学院実務法学研究科を廃止
 - 5 東海大学の総合経営学部を廃止
 - 5 東海大学の産業工学部を廃止
 - 5 東海大学大学院の国際地域学研究科を廃止
 - 5 東海大学大学院の理工学研究科を廃止
- 2018(平成 30)
 - 4 東海大学に文化社会学部を開設し、アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、北欧学科、文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置
 - 4 東海大学に健康学部を開設し、健康マネジメント学科を設置
 - 4 東海大学医学部に看護学科を設置
 - 4 東海大学附属仰星高等学校、同附属仰星高等学校中等部を東海大学附属大阪仰星高等学校、同附属大阪仰星高等学校中等部に名称変更
 - 5 東海大学大学院の産業工学研究科を廃止
 - 9 東海大学福岡短期大学を廃止
- 2020(令和 2)
 - 4 東海大学大学院に生物学研究科を設置
- 2021(令和 3)
 - 5 東海大学健康科学部の看護学科を廃止
 - 7 東海大学短期大学部を廃止
 - 11 学校法人東海大学の主たる事務所の所在地を東京都渋谷区富ヶ谷二丁目10番2号に変更

5. 設置する学校・学部・学科等

2021年5月1日現在

大学	学部	学科	専攻・課程	
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科		
		歴史学科	日本史専攻 西洋史専攻 考古学専攻	
		日本文学科		
		英語文化コミュニケーション学科		
	文化社会学部	アジア学科		
		ヨーロッパ・アメリカ学科		
		北欧学科		
		文芸創作学科		
		広報メディア学科		
		心理・社会学科		
	政治経済学部	政治学科		
		経済学科		
		経営学科		
	法学部	法律学科		
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程 社会環境課程	
		芸術学科	音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程	
		国際学科		
		体育学部	体育学科	
	健康学部	健康マネジメント学科		
		理学部	数学科	
		情報数理学科		
		物理学科		
		化学科		
	情報理工学部	情報科学科		
		コンピュータ応用工学科		
	工学部	生命化学科		
		応用化学科		
		光・画像工学科		
		原子力工学科		
		電気電子工学科		
		材料科学科		
		建築学科		
		土木工学科		
		精密工学科		
		機械工学科		
		動力機械工学科		
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻 航空操縦学専攻	
		医用生体工学科		
		観光学部	観光学科	
		情報通信学部	情報メディア学科	
	組込みソフトウェア工学科			
	経営システム工学科			
通信ネットワーク工学科				
海洋学部	海洋文明学科			
	環境社会学科			
	海洋地球科学科			
	水産学科	生物生産学専攻 食品科学専攻		
	海洋生物学科			
	航海工学科	航海学専攻 海洋機械工学専攻		

大学	学部	学科	専攻・課程
	医学部	医学科	
		看護学科	
	経営学部	経営学科	
		観光ビジネス学科	
	基盤工学部	電気電子情報工学科	
		医療福祉工学科	
	農学部	応用植物科学科	
		応用動物科学科	
		バイオサイエンス学科	
	国際文化学部	地域創造学科	
		国際コミュニケーション学科	
		デザイン文化学科	
	生物学部	生物学科	
		海洋生物科学科	

大学院	研究科	専攻	博士課程前期 (修士課程)	博士課程後期 (博士課程)
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	—	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	—	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	—
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	—
		造型芸術専攻	○	—
	体育学研究科	体育学専攻	○	○
	理学研究科	数理科学専攻	○	—
		物理学専攻	○	—
		化学専攻	○	—
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	—
		応用理化学専攻	○	—
		建築土木工学専攻	○	—
		機械工学専攻	○	—
		医用生体工学専攻	○	—
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	—
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	—
	医学研究科	先端医科学専攻	—	○
		医科学専攻	○	—
	健康科学研究科	看護学専攻	○	—
		保健福祉学専攻	○	—
	農学研究科	農学専攻	○	—
	生物学研究科	生物学専攻	○	—

※ 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載していません。

高等学校		
東海大学附属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
東海大学附属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
東海大学附属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
東海大学附属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
東海大学附属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
東海大学附属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
東海大学附属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
東海大学附属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
東海大学附属大阪仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学附属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
東海大学附属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
東海大学附属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市
中等部		
東海大学附属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
東海大学附属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
東海大学附属高輪台高等学校中等部		東京都港区
東海大学附属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
東海大学附属大阪仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校		
東海大学附属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園		
認定こども園 東海大学附属静岡翔洋幼稚園		静岡県静岡市清水区
認定こども園 東海大学附属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
認定こども園 東海大学附属自由ヶ丘幼稚園		福岡県宗像市
認定こども園 東海大学附属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区
海外法人		
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州
提携校		
東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2021年5月1日現在

学校名	区 分	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)	
東 海 大 学	学部計	6,773	6,686	27,328	27,117	99.2	
	文学部	370	384	1,480	1,564	105.6	
	文化社会学部	450	479	1,800	1,780	98.8	
	政治経済学部	480	511	1,920	1,939	100.9	
	法学部	300	325	1,200	1,223	101.9	
	教養学部	330	341	1,320	1,349	102.1	
	体育学部	480	486	1,920	1,923	100.1	
	健康学部	200	206	800	804	100.5	
	理学部	320	334	1,280	1,254	97.9	
	情報理工学部	200	209	800	822	102.7	
	工学部	1,390	1,282	5,560	5,527	99.4	
	観光学部	200	219	800	830	103.7	
	情報通信学部	320	326	1,280	1,330	103.9	
	海洋学部	530	482	2,120	2,084	98.3	
	医学部	203	208	1,048	1,042	99.4	
	経営学部	230	232	920	896	97.3	
	基盤工学部	140	103	560	400	71.4	
	農学部	230	158	920	761	82.7	
	国際文化学部	260	261	1,040	1,018	97.8	
	生物学部	140	140	560	563	100.5	
	健康科学部	0	0	0	8		
	大学院計		563	445	1,286	953	74.1
	総合理工学研究科	博士課程	35	8	105	50	47.6
	地球環境科学研究科	博士課程			20	8	40.0
	生物科学研究科	博士課程	10	1	30	5	16.6
	文学研究科	博士課程（前期）・修士課程	44	22	88	44	50.0
		博士課程（後期）	18	1	54	11	20.3
	政治学研究科	博士課程（前期）	10	0	20	1	5.0
		博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
	経済学研究科	博士課程（前期）	10	2	20	3	15.0
		博士課程（後期）	5	2	15	2	13.3
	法学研究科	博士課程（前期）	10	1	20	1	5.0
		博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
人間環境学研究科	修士課程	10	5	20	10	50.0	
芸術学研究科	修士課程	8	6	16	8	50.0	
体育学研究科	博士課程（前期）	20	24	35	40	114.2	
	博士課程（後期）	3	3	3	3	100.0	
理学研究科	修士課程	32	31	64	64	100.0	
工学研究科	修士課程	203	262	406	506	124.6	
情報通信学研究科	修士課程	30	19	60	46	76.6	
海洋学研究科	修士課程	20	22	40	31	77.5	
医学研究科	修士課程	10	7	20	14	70.0	
	博士課程	35	18	140	66	47.1	
健康科学研究科	修士課程	20	7	40	21	52.5	
農学研究科	修士課程	12	3	24	16	66.6	
生物学研究科	修士課程	8	1	16	3	18.7	

2021年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)
東海大学医療技術短期大学	看護学科	0	0	80	88	110.0

区分	学校名	区分	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	431	1,110	1,292	116.3
	東海大学付属望星高等学校	通信制	600	483	2,000	1,533	76.6
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	478	1,800	1,665	92.5
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	521	1,260	1,501	119.1
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	509	1,080	1,350	125.0
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	425	1,200	1,301	108.4
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	369	1,080	967	89.5
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	301	840	929	110.5
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	420	960	1,140	118.7
	東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	400	342	1,120	1,058	94.4
東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	285	1,110	915	82.4	
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	137	360	456	126.6
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	144	480	437	91.0
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	84	240	252	105.0
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	162	360	461	128.0
	東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		120	80	360	280	77.7
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	54	360	326	90.5
幼稚園	認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		35	37	120	122	101.6
	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		72	59	240	218	90.8
	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		90	103	350	357	102.0
	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		125	92	370	312	84.3

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しています。

7. 役員の概要

《 定員数 》 理事:15～21名, 監事:2～4名

2021年5月1日現在

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職	
(理事長)	松前 義昭	常 勤	学校法人東海大学副総長
(常務理事)	杉 一郎	〃	学校法人東海大学初等中等教育部門部門長、東海大学副学長（一貫教育担当）
	江間 淳二	〃	学校法人東海大学法人管理部門副部門長
	黒田 和一郎	〃	学校法人東海大学法人管理部門部門長
	山田 清志	〃	学校法人東海大学高等教育部門部門長、東海大学学長
	梶井 龍太郎	〃	学校法人東海大学高等教育部門副部門長、東海大学副学長（教育戦略担当・筆頭副学長）
	河部 宣弘	〃	学校法人東海大学法人管理部門副部門長
	白尾 敏朗	〃	学校法人東海大学法人管理部門副部門長
	飯田 政弘	〃	学校法人東海大学医学部付属病院部門部門長、東海大学伊勢原校舎・付属病院本部本部長
(理事)	八木 憲司	〃	学校法人東海大学医学部付属病院部門副部門長、東海大学伊勢原校舎・付属病院本部副本部長
	遠藤 武人※	非常勤	学校法人東海大学甲府学園理事長
	片桐 知己治	常 勤	東海大学付属高輪台高等学校・中等部校長
	後藤 俊郎※	非常勤	東海大学学園校友会会長
	後藤 亘※	〃	東京MXテレビ株式会社代表取締役会長、株式会社エフエム東京名誉相談役
	高野 吉太郎※	〃	株式会社新宿高野代表取締役社長、東海大学同窓会会長
	高野 二郎	常 勤	学校法人東海大学副総長
	竹内 むつ子	〃	認定こども園東海大学附属かもめ幼稚園園長
	橋本 敏明	〃	学校法人東海大学望星学塾副塾長
	平山 正剛※	非常勤	弁護士
山下 泰裕	常 勤	東海大学副学長（スポーツ担当）	
(監事)	安達 建夫※	常 勤	
	野田 雅一※	〃	
	谷本 佳己※	非常勤	株式会社ナカヨ代表取締役社長

※非業務執行理事等

《責任限定契約の状況》

対象の役員： 非業務執行理事等

契約の概要： 非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金290万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人東海大学寄附行為第25条参照）

《役員賠償責任保険契約の状況》

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社
 保険期間：1年間
 支払限度額：10億円（保険期間中総支払限度額）

8. 評議員の概要

《 定員数 》 39～46名

2021年5月1日現在

網野 真一	荒木 朋洋	飯田 政弘	内田 晴久	江間 淳二
遠藤 武人	尾郷 良幸	柏倉 栄一	梶井 龍太郎	片桐 知己治
兼弘 法子	神谷 良雄	川上 哲太郎	河部 宣弘	黒川 清
黒田 和一郎	後藤 俊郎	後藤 亘	坂部 貢	佐藤 理裕
白尾 敏朗	杉 一郎	高野 吉太郎	高野 二郎	竹内 むつ子
田畑 日出男	中村 宏	橋本 敏明	平山 正剛	二重作 昌明
幕内 博康	松前 達郎	松前 光紀	松前 義昭	宮崎 康文
八木 憲司	柳沢 真一	山下 泰裕	山田 清志	吉川 直人
吉田 一也				

9. 教職員の概要

2021年5月1日現在

	本務人数			兼務人数		
	教員	職員	計	教員	職員	計
法人	13	53	66	0	9	9
大学	1,775	819	2,594	1,166	334	1,500
短期大学	24	7	31	30	3	33
高校	577	58	635	314	64	378
中学校	114	5	119	29	4	33
小学校	21	2	23	3	8	11
幼稚園	64	7	71	79	14	93
病院	0	3,061	3,061	0	255	255
合計	2,588	4,012	6,600	1,621	691	2,312

事業の概要

I 法人管理部門

【1】企画調整

(1) 経営戦略

- 1) 各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画、部署の業務目標、個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定

《事業設定の趣旨》

各部門の事業計画と個人の目標設定の連動について、まず階層ごとに隣接する階層と連動する仕組みを構築する。具体的には以下の階層間の連動を順次進める。

- ・ 戦略実行計画と事業計画
- ・ 事業計画と運営計画
- ・ 運営計画と組織目標
- ・ 組織目標と個人の目標

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 連動する仕組みを構築した階層

目標 : 事業計画と運営計画（第5・6の階層）の連動

結果 : 戦略実行計画と事業計画（第3・4の階層）の連動

《将来に向けた改善方策》

単年度事業計画と運営計画（第5・6の階層）が連動する仕組みを構築する。また、運営計画が予算と連動する仕組みを構築することに併せて部署の業務目標を含めて、一体的に連動する仕組みを構築する。

(2) ステークホルダーとの連携

- 1) 校友会活動の活性化と連携強化

《事業設定の趣旨》

学園をサポートする組織体制の更なる拡充を図るため、学園校友会役員（校友会、後援会・PTA、白鷗会、同窓会等）の各役員数増を目指す。

《達成目標に対する検証結果》

指標：役員名簿掲載人数

目標：4,970名（2021年度名簿掲載人数比0.2パーセント増）

結果：4,842名（2021年度名簿掲載人数比2.4パーセント減）

《将来に向けた改善方策》

コロナ禍を経験し、新しい活動のあり方を模索している状況である。その一つとして、オンラインを用いてハイブリッド型で実施する等により、会員が相互にコミュニケーションを図ることができるよう、各会に合わせた提案及びフォローを適切に行っていく。

【2】事業政策

〈広報政策〉

（1）広報戦略

1）インナー・ブランディングの醸成

《事業設定の趣旨》

学園の共通の価値、行動の指針に基づき、対話と協働を実現する教職員の組織風土を作り、一体感を醸成する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：教職員対象媒体「Be One Wave」の平均閲覧率

目標：平均16パーセント

結果：平均7.7パーセント

《将来に向けた改善方策》

学園教職員の声及びアイデアを迅速かつ効率的に収集する編集体制について、専門業者の協力も仰ぎながら確立・運用し、積極的なプロモーションを実施する。

2）ブランディング広報

《事業設定の趣旨》

各部門との連携体制のもと、ブランディング広報実施基準を満たした企画及びランディングページを、広報の重点4地区（東京圏、北海道、静岡県、熊本県）において展開する。

ブランドイメージの浸透度についても既存の調査に加え、本学独自の指標を設け、検証体制を確立する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：4地区のランディングページ平均PV数

目標：4,000件以上

結果：（事業を実施せず）

《将来に向けた改善方策》

ブランディング広報施策を検討及び実施する体制の構築に至らなかったため、早期の確立を目指す。

3) 学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進

《事業設定の趣旨》

学園の広報戦略に即した広報活動について部門管理により実行する。

各部門の広報活動予算については、部門予算内で立案、実施、検証した上で、学園として検証する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：広報計画・予算フォーマット（2022年度機関・校舎別）
における定量的指標策定率

目標：75パーセント以上

結果：54パーセント

《将来に向けた改善方策》

2021年度までは、広報に関する事業別・目的別予算立案と検証に関する体制整備を行った。次年度以降は、部門管理による効果検証・次年度計画の立案という取組みは継続するが、体制整備としての本計画は終了する。

4) 広報活動における効果検証とフィードバック

《事業設定の趣旨》

広報活動において、予算策定と連動した効果検証を実施し、

2022年度の広報計画の指標へフィードバックする。

《達成目標に対する検証結果》

指標：ステークホルダーごとの広報効果検証指標

目標：2019～2021年度の検証・進捗を反映した部門毎の2022年度効果指標と達成目標の策定、効果検証の継続的な実施

結果：広報オリジナル指標のプロトタイプ版の検証の継続実施

《将来に向けた改善方策》

2021年度までは、広報に関する事業別・目的別予算立案と検証に関する体制整備を行った。次年度以降は、ステークホルダーごとの指標を策定し、効果検証の上で次年度計画を立案するという取組みは継続するが、体制整備としての本計画は終了する。

〈情報政策〉

(1) 情報戦略

1) 学園基幹業務システムの段階的整備

《事業設定の趣旨》

認証体系化基盤の構築及びワークフローシステム・個別基幹業務システムとの連携を行うに当たり、体系化された会議体制の下、実現可能なロードマップに基づき、主管部署と協働して実行する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：ワークフローシステム及び認証体系化基盤と連携を構築した個別基幹業務システム数

目標：2システム

結果：0システム

《将来に向けた改善方策》

認証体系化基盤を担うTナンバー管理システム、統合認証システムを含む統合ID管理システムをはじめ、学園基幹業務システ

ムの構築を推進する。また、今後システム検討に向け導入済みのワークフローシステムについて検証を実施する。

2) 情報戦略の実質化・高機能化

《事業設定の趣旨》

学園基幹業務システム構築を始め、「学園の情報サービスの将来に向けた基本的な考え方」に沿った具体的な情報サービスの施策を通じて最適化、標準化を行う。なお、検証活動に当たっては、2017年度より取組んできた情報化投資額の把握手法を活用する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：情報化投資額（予算編成時10か年計画額）

目標：削減率1パーセント以上

結果：5パーセント削減

《将来に向けた改善方策》

「学園の情報サービスの将来に向けた基本的な考え方」に基づく検証時期を早期化し、情報化投資の効率化を図る。

〈人事政策〉

(1) 人事政策

1) 事務職員・技術職員におけるキャリア採用する人材の条件等の定義付け

《事業設定の趣旨》

経験豊富な即戦力となる人材を確保し、組織に刺激を与え活性化させるべく必要な人材の条件を定義し、募集活動へつなげる。

《達成目標に対する検証結果》

指標：定義案

目標：条件定義書の作成

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

大規模な組織改編により、各部署における必要な人材の確保を優先した。これにより事業設定を見直し、キャリア採用を制度化するための条件等の定義付けは実施しないこととした。

2022年度以降は、キャリア採用を制度化した上で学園内外で広く人材を確保するとともに、今後定めるあるべき人材像及び組織編成の趣旨に沿って、細やかな条件定義付けを進めていく。

2) 事務・技術職員採用者の女性の割合増加に関する行動計画に基づく施策の実施

《事業設定の趣旨》

改正された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、新たな基準となる「一般事業主行動計画」に沿った施策を実施する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：「一般事業主行動計画」の取組み

目標：「一般事業主行動計画」に沿った施策を実施

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

現在進めている採用方針及び配置方針の見直し、業務分析の実施には「一般事業主行動計画」に記載の内容も網羅されている。このため事業設定を見直し、各施策は実施しなかった。

2022年度以降は、「一般事業主行動計画」を念頭に、複線型人事制度、配置方針の見直し及び業務調査を含めて、女性に限らず事務・技術職員の能力を引出す新人事制度の基本設計を進めていく。

3) 教員人事制度の構築

《事業設定の趣旨》

2020年度から継続し、学園が求める人材の定義に沿った人材育成を主眼とする教員人事制度の構築に向けて、関連規程を整備する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：関連諸規程の整備

目標：関連諸規程の改訂案作成

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

学園全体の人事制度構築に当たって、事務・技術職員の人事制度設計を先行し、それを踏まえて高等教育部門及び初等中等教育部門が各々の教員人事制度を構築する考え方へ転換した。このため事業設定を見直し、関連諸規程の整備を実施しなかった。

2022年度以降は、事務・技術職員における人事制度の基本設計を進める中で、該当部門における教員人事制度の構築及び学園の人事制度全体の整合を図っていく。

(2) 給与・福利厚生政策

1) 新規給与制度案の作成及び在職者に対する新規制度への移行可能な制度を作成する

《事業設定の趣旨》

新しい働き方を踏まえ、人事制度、勤務体制、業務実態に基づく給与改定案を作成する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：給与改定案の作成

目標：給与改定案の立案

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

新人事制度の基本設計の一部として給与制度の見直しも含まれているが、密接に関係する評価制度の見直し及び現行給与制度における数多くの手当等の把握を優先した。このため事業設定を見直し、新規制度の作成は実施しないこととした。

2022年度以降は、新人事制度と連動した仕事の質・量・成果及び適正な評価に応じた給与制度の設計に向けて、手当を含む現行制度における給与構造の分析と整理を優先する。

2) 学園互助共済年金のニーズ分析

《事業設定の趣旨》

互助共済年金制度に対する教職員のニーズを分析するとともに、実現可能な施策について立案する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：加入者のニーズ分析

目標：分析の実施

結果：分析手法の検討

《将来に向けた改善方策》

ニーズ調査の前段階として、加入者に対して制度の内容や状況に関する周知・案内をより重点的に行っていく。

(3) 人材育成政策

1) 所属長教育としての研修制度確立と実施

《事業設定の趣旨》

現在、就任している所属長を対象とした研修について、実施方針を明確にした上で企画し、実施する。また、実効性のある研修制度としての確立を図る。

《達成目標に対する検証結果》

指標：所属長研修案の作成

目標：研修の実施と研修制度の確立

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

新人事制度に向けて、現行の研修体系の見直しを進める中で、管理職の役割の整理と必要となる要件定義を優先した。このため事業設定を見直し、所属長研修案の作成は実施しなかった。

2022年度以降は、新人事制度におけるあるべき人材像に基づく人材育成を目指した研修制度の見直しを進め、管理職が備えるべきスキル等を育成する研修体系の再構築を行う。

2) 複線型人事制度における管理職養成研修の実施

《事業設定の趣旨》

2019年度に試行実施した管理職養成研修について、規模を拡大して実施し、研修制度として確立する。また、職能資格制度等をはじめとした既存研修との整合性及び補完を含め、整備する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：管理職養成研修案の作成

目標：研修制度の確立（複線型人事制度のしおりへの記載）

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

新人事制度に向けて、現行の研修体系の見直しを進める中で、管理職が備えるべき要件について、昇任前と昇任後に身に付けるものを整理する必要性が生じた。このため事業設定を見直し、管理職養成研修案の作成は見送った。

2022年度以降は、新人事制度におけるあるべき人材像に基づく人材育成を目指した研修制度の見直しを進め、管理職が備えるべきスキル等を育成する研修体系の再構築を行う。

3) 自己啓発支援制度の実施及び検証

《事業設定の趣旨》

全職種への自己啓発支援の実施を検証し、教職員が積極的に学ぶことができる環境を作る。

《達成目標に対する検証結果》

指標：自己啓発支援制度の見直し

目標：自己啓発支援内容の検証

結果：（事業設定の見直し）

《将来に向けた改善方策》

新人事制度に向けた人材育成のため、先に現行の研修体系の見直し及び事務・技術職員が習得すべきスキルの整理に取り組むべ

きことが判明した。このため事業設定を見直し、自己啓発支援制度の見直しは実施しないこととした。

2022年度以降は、新人事制度における、あるべき人材像に基づく人材育成を目指した研修制度の見直しを進め、事務・技術職員が習得すべきスキルの整理及び研修体系の再構築を行う。

〈財務政策〉

(1) 学園の財政計画

1) 長期シミュレーションの精度向上に資する分析実施

〈事業設定の趣旨〉

2020年度に実施した環境要因分析を踏まえ、中期第Ⅱ期に向けて分析方法を立案し、将来的な翌年度繰越収支差額の改善を目指す。

〈達成目標に対する検証結果〉

指標：中期第Ⅱ期に向けた分析項目

目標：各種プロジェクト等の議論を踏まえ、中期第Ⅱ期に向けた分析方法の立案

結果：私学事業団が示している財務指標に基づく分析を実施

〈将来に向けた改善方策〉

過去のプロジェクトの答申内容等を踏まえて、中長期財務計画の策定に向けた分析手法の確立に取り組む。

(2) 学園財政の安定化に向けた財務比率の向上

1) 部門管理を見据えた指標の設定と検証

〈事業設定の趣旨〉

2020年度の検証結果を踏まえ、中期第Ⅱ期を見据えた部門別目標財務比率及び達成値を設定し、決算時に検証を実施する。予算執行については、部門を通じた月次検算表による予実比較の継続実施によりPDCAサイクルを具現化する。

〈達成目標に対する検証結果〉

指標：財務比率

目標 : 2020 年度の検証結果を踏まえた部門別の財務比率及び達成値の設定と検証

結果 : 経年の検証結果を踏まえた部門別の財務比率及び達成値の設定と検証

《将来に向けた改善方策》

中長期財務計画の策定に取組み、それに基づいて予算編成指針のあり方を、達成値を含めて検証し、部門別の目指すべき財務比率を設定する。また、各部門において、予実の月次比較を作成・検証する体制を整備する。

(3) 基幹収入の見直しと拡充

1) 補助金の確保

《事業設定の趣旨》

補助金獲得の拡大により、安定した財政基盤の拡充に寄与する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 補助金申請体制の確立

目標 : 高等教育部門及び初等中等教育部門を対象とした最低年1回の説明会開催及び通年の申請支援

結果 : 部門による申請及び確認体制への移行準備実施

《将来に向けた改善方策》

会計検査院受検により明らかになった補助金申請における課題を検証・改善し、学園全体の申請・対応フローの標準化を行う。

(4) 本学独自の財務分析手法を確立

1) 財務状況の定点監視

《事業設定の趣旨》

改善が必要となる各種指標について、定点監視を実施し PDCA 評価を実施するとともに、本学における管理会計に資するよう設定を行う。これら指標は、部門における各種事業の効果検証を見据えて設定する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：定点監視指標

目標：定点監視の継続実施

結果：改善すべき指標について検討

《将来に向けた改善方策》

戦略目標である「安定した財政基盤」を再定義し、その実現のために必要な指標及び目標値を部門別に設定する。その指標を中長期財務計画に基づき年度ごとの予算編成指針に反映する。

(5) 新規・既存施設設備維持のための内部留保の拡充

1) 内部留保の安定確保に向けた取組み

《事業設定の趣旨》

学園マスタープランに基づく学園グランドデザインに則った事業計画が円滑に実施できるよう、十分な資金を確保しつつ内部留保の充実を図り、引当資産への適切な積み上げを行う。

《達成目標に対する検証結果》

指標：学園が目指す適正な貸借対照表を踏まえた内部留保計画

目標：中期第Ⅱ期を見据えた、適切な新規取得、設備維持に関する資金計画の立案

結果：(仮称)阿蘇くまもと臨空キャンパス及び中期第Ⅱ期に予定されている大規模事業に備えた特定資産の積み上げを実施

《将来に向けた改善方策》

各種引当資産の目的及び用途を整理しながら、中長期財務計画に基づく留保・積み上げ及び取崩し計画を策定する。

2) 学園内保有資金集中化のための体制構築

《事業設定の趣旨》

中期第Ⅱ期に予定されている大規模事業に伴う資金支出に備え、効率的な資金管理を行うため、全機関・学校の出納業務等の

集約が可能となる体制を構築する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：現預金における本部管理比率

目標：効率的な出納業務等の集約に向けて施策を立案

結果：効率的な出納業務等集約に向けて、現状分析及び見直しを継続中

《将来に向けた改善方策》

出納業務の効率化を図りながら、財務システムの導入に合わせ、段階的に部門ごと又はエリアごとの集約から開始し、最終的には全校舎・機関を集約する。

〈動産・不動産政策〉

(1) 施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）・大型装置・設備管理

1) 施設投資可否基準の運用及び学園の保有施設評価基準（利用状況・稼働率・劣化診断調査等）による評価実施

a) 施設投資可否基準の運用

《事業設定の趣旨》

本学園は、多くの施設を保有しており、限られた予算の中で社会情勢及び状況変化に適した施設整備を、効果的かつ効率的に実施するための基準を設ける。

《達成目標に対する検証結果》

指標：施設投資可否基準に基づき、高い満足度の確保及び建設費の削減

目標：基準の運用

結果：施設投資可否基準の完成

《将来に向けた改善方策》

ガイドラインに基づき、施設グランドデザインを策定する。また、施設投資可否基準に基づき対象計画を審議する運用環境を整える。

b) 保有施設評価

《事業設定の趣旨》

全ての機関・校舎における保有施設評価（利用状況・稼働率・劣化診断調査等）を実施し、施設規模の最適化による経費の削減を図る。

《達成目標に対する検証結果》

指標：保有主要施設（延べ床面積 200 m²以上）の評価

目標：保有施設 262 棟の評価基準完成及び事業計画建物の評価完了

結果：評価基準完成及び調査建物の評価完了

《将来に向けた改善方策》

2022 年度の施設投資可否基準運用開始に伴い調査に該当する建物の評価を実施する。

2) ライフサイクルコストの算出

《事業設定の趣旨》

施設整備において、既存施設を長寿命化するためには、適正な時期に修繕工事を実施する必要があるが、財務的には、平準的な年次計画であることが求められるため、ライフサイクルコスト算出の基準を策定する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：ライフサイクルコスト算出基準の完成

目標：ライフサイクルコスト算出基準による中期計画を作成し、年度の修繕費を予算以下（100 パーセント以下）

結果：ライフサイクルコスト算出基準の完成

《将来に向けた改善方策》

策定した算出基準よりも詳細な基準の策定に向けて、モデルとなる建物を選定し検証を実施する。

3) 施設の最適化による適正額算出基準の作成

《事業設定の趣旨》

施設規模の最適化と連動しながら、エネルギーコスト及び委託費の適正額を検証する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : エネルギーコスト及び委託費の適正額算出

目標 : エネルギーコスト及び委託費の適正額算出の完了及び評価

結果 : 類似物件のベンチマークに基づくエネルギー使用適正量の検証

《将来に向けた改善方策》

2021年度の検証結果を活用して、ベンチマーク及びエネルギー使用量の適正值を精査する。また、同様の手法を各部門に展開し、各機関におけるエネルギー使用量の検証を行う。

4) 大型装置・設備の計画的購入及び効率的予算執行を実現する管理体制の確立

《事業設定の趣旨》

学園の予算を無駄なく、効率的に執行するため、大型装置・設備の計画的、効率的な購入を実現する必要がある。そのために、予算編成時に各校舎及び関係部署との協議、助言を引き続き行う。また、稟議書を通して計画的、効率的な購入ができているかの確認を行う。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 各校舎・機関における計画外の執行件数

目標 : 各校舎・機関における計画外の執行件数の抑制(2020年度比10パーセント減)

結果 : 2020年度比87.5パーセント ※追加予算対応を除く

《将来に向けた改善方策》

事業別・目的別予算管理により、計画的な予算編成及び優先順

位付けを行うことで、予算の有効活用とともに不測の事態に備える。

Ⅱ 高等教育部門

(1) 高等教育機関の管理運営体制整備

1) 教育組織改編

a) 改組改編への取組み

《事業設定の趣旨》

2022年度改組改編実施計画の具体化（広報展開・入試実施）を推進して、入学者を確保する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：改組対象学部の定員充足率

目標：効果的な広報戦略により充足率100パーセント

結果：106パーセント

《将来に向けた改善方策》

志願データを分析して、全学科において定員充足を達成できるよう広報活動を強化する。また、2022年度改組により、1・2年次と3・4年次で学修する校舎が替わる学部・学科があるため、そのための施設・設備及び学生支援体制の整備を進める。

(2) 教育改革

1) 確実な学士力の定着

a) 教育の質の保証体制の確立

《事業設定の趣旨》

入学時に続き学年進行とともに2020年度に2回目を実施した、4つの力アセスメント等の結果を踏まえた取組みを行う。

《達成目標に対する検証結果》

指標：施策の提案及び実施件数

目標：1件

結果 : 0 件

《将来に向けた改善方策》

教育の質を保証する取組みを実施し、中期第Ⅱ期（2022～2026年度）に目標としている教育効果測定手法の開発につなげる。

b) 教育内容評価の実施

《事業設定の趣旨》

学生満足度向上のための施策の見直し及び実施を行う。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 施策の実施

目標 : 1 件

結果 : 0 件

《将来に向けた改善方策》

学生満足度向上のために「卒業にあたってのアンケート」を活用し、学内環境（Wi-Fi 環境、学食環境等）の改善へつなげていく。

(3) 研究推進

1) 国際レベルの研究ブランドの確立

a) 連携強化

《事業設定の趣旨》

研究の峰構築のための大学院・研究所の連携を強化して、国際レベルの研究を行う。また、外国語論文の増加を図り、国際的なブランドを確立する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 1 年間に発表される外国語論文数

目標 : 前年度比 10 パーセント増加

結果 : 前年度比 18 パーセント減少

《将来に向けた改善方策》

社会的ニーズに合わせた国際レベルの研究展開に向け、付置研究所の研究業績及び成果をベースに組織の見直しに着手する。

b) 外部資金獲得

《事業設定の趣旨》

科学研究費補助金等の外部研究費の獲得額を増加させる。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 科学研究費補助金の獲得額

目標 : 前年度比 5 パーセント増加

結果 : 前年度比 7 パーセント減少

《将来に向けた改善方策》

リサーチ・アドミニストレーター (URA) 制度を導入して、研究支援体制の強化を図り、更に積極的に科学研究費補助金等の外部資金獲得を目指す。

(4) 連携強化と推進

1) 海外機関との連携強化

a) 留学生数の増加

《事業設定の趣旨》

受入留学生の増加に対応するための学内体制を整備する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 対策案の立案

目標 : 1 件

結果 : 1 件

《将来に向けた改善方策》

現在は、一元管理しているが、今後は、各カレッジオフィスから直接、行政に対して在留関係の手続きの質問・相談を行い、留学生の支援を速やかに行う体制を築く。

b) 新たな協力関係の確立

《事業設定の趣旨》

既存協定締結大学の内、重点パートナー大学を設定し協力関係を強固にするための施策を実施する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：セミナー及び講演会等共同実施件数

目標：年間3件実施

結果：年間3件実施

《将来に向けた改善方策》

オンライン開催を有効に活用して、教員の研究活動のみならず学生間のワークショップなど、教育的側面の強い活動の開催数を増やしていく。

(5) 部門全体を通じた重点事業

1) 入学志願者・入学者の確保

a) 志願者の確保

《事業設定の趣旨》

全学が協働した志願者確保により、入学定員を確保する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：学力系選抜総計実志願者数（2022年度志願者数）

目標：前年度比3パーセント増

結果：前年度比5パーセント減

《将来に向けた改善方策》

次年度もコロナ禍の継続が予想されるが、新しい入試広報の手法を確立して、安定的な学生確保を目指す。

2) 改組に向けたキャンパス整備

a) キャンパス整備等の実施

《事業設定の趣旨》

2022年度改組に対応するための学生寮も含めたキャンパス等

整備施策を実施する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：施策案の実施

目標：3件実施

結果：3件実施

《将来に向けた改善方策》

次年度からの中期第Ⅱ期（2022～2026年度）には、各校舎の施設グラウンドデザインを策定する。

3) コロナ禍を踏まえた遠隔教育体制の構築

a) 遠隔教育体制構築

《事業設定の趣旨》

コロナ禍を経て、遠隔教育の在り方が注目されている。新たな時代での大学教育の変化が求められている現在、対面教育と併せた遠隔教育の必要性を検討し施策を構築する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：施策の提案及び実施件数

目標：1件

結果：1件

《将来に向けた改善方策》

社会情勢の変化に対応して、大学教育もその変化に柔軟な対応が必要である。そのため、まずはWi-Fi環境の整備を完了させ、全学部においてハイブリット教育ができる環境整備を実施する。

Ⅲ 初等中等教育部門

(1) 安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実

1) 附属高等学校で3,700名（附属望星高等学校除く）、附属中等部

で 600 名の募集定員を確保

《事業設定の趣旨》

- a) 附属校園が誇る充実した教育環境を最大限活用する。
- b) 学校は「人」と「場」の魅力が溢れていることを外部にアピールし、募集活動を行う。
- c) 部活動の試合観戦及び優勝報告会等にも地域住民を巻き込んでいく。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 初等中等教育機関で定員を充足している校園の割合

目標 : 95 パーセント

結果 : 87 パーセント

《将来に向けた改善方策》

一貫教育体制をはじめとした本学園の特色、それを具体化した教育方針である「学習と部活動の充実」を核としてアピールし、安定した生徒募集体制を確立させる。

2) 学習指導要領改訂への対応

《事業設定の趣旨》

2020 年度の学習指導要領の改訂では、アクティブ・ラーニングの学習・指導方法が導入された。全教科・科目とも「主体的な学び」「深い学び」「対話的な学び」について確認しながら、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点で学習効果を高める。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : アクティブ・ラーニング授業の実践：“学園設定英語としての 1 単位” を実施（中高 16 校中の実施割合）

目標 : 12 校

結果 : 16 校

《将来に向けた改善方策》

英語学習を含めたアクティブラーニングの実践についての研

究を継続し、授業内容の充実を図る。

3) オリンピック・パラリンピック教育の推進

《事業設定の趣旨》

オリンピック・パラリンピック教育は、世界平和を希求した創立者の理念並びに学園の使命と合致しており、延期となった日本で開催されるオリンピック・パラリンピックを機に平和と国際交流等を学ぶ機会として、各校園において更に発展させる取組みを継続する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：初等中等教育機関での授業実践（21 校園の実施割合）

目標：80 パーセント

結果：100 パーセント

《将来に向けた改善方策》

各校園の教育内容のさらなる充実を図る取組みとして、中期第Ⅱ期（2022～2026 年度）では SDGs をテーマとした教育を行う。

4) 生徒による授業評価アンケートの積極的な活用

《事業設定の趣旨》

初等中等教育機関では、2000 年度から「生徒の授業評価アンケート」を実施してきた。教員は、子どもたちの確かな学力を育成するために、子どもたちにとって分かる授業、魅力ある授業を目指し、教員一人ひとりの取組みに留まらず、学校全体として、ともに学び合い、課題を見出し、授業を改善していく。

《達成目標に対する検証結果》

指標：全高校（中等部）でベストティーチャー制度の導入（11 校中の実施割合）

目標：11 校

結果：6 校

《将来に向けた改善方策》

生徒による授業評価アンケートを授業改善に活用するサイクルは定着した。それをベストティーチャー制度等にも活用する方法について検討を継続する。

5) 付属校間で格差のない教育環境の整備

《事業設定の趣旨》

学校の魅力の一つとして、校舎・運動施設及び文化施設等の充実は欠かせない。また、今ある施設設備を最大限活用し、地域及び生徒・保護者に還元する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：人工芝グラウンド整備、耐震工事、新・改築事業計画の立案

目標：施設改善、環境整備の計画の作成

結果：施設改善、環境整備の計画の作成

《将来に向けた改善方策》

中期第Ⅱ期（2022～2026年度）は、各校園の学習施設及び運動施設などの全体的な将来計画を、施設グラウンドデザインとして策定する。

6) 教育目標をわかりやすく表現した4つの力に関する取組み

《事業設定の趣旨》

学園が育成する人物像をわかりやすく表現した「4つの力」を、認定こども園・小学校・中等部・高等学校の発達段階に応じた目標として設定している。一貫教育で目指す、人材育成の柱となるべき共通理解を得るためのツールとする。

《達成目標に対する検証結果》

指標：4つの力を学校（園）案内で活用している校園の割合

目標：60パーセント

結果：55パーセント

《将来に向けた改善方策》

各校園において、一貫教育における発達段階に応じて、人材育成の柱としての位置付けを明確化する。

(2) 各校園の適正規模と人材育成

1) 教員研修（特に管理職育成）に力を入れた研修制度の構築

《事業設定の趣旨》

初等中等教育部では、「教員総合人事制度」による教員研修は実施しているものの、教員の教授力向上等、授業及び生徒指導に直結した知識・技能の習得につながる研修は少ない。今後は、学園コーディネーターを中心とした新しい研修制度の確立、各校園単位での積極的な外部研修への教員派遣等を通して、効果的な運用を目指す。

《達成目標に対する検証結果》

指標：首都圏を中心に立ち上げた教科研修会充実と拡大、管理職及び上級職の研修会改善と次世代育成の仕組みの立ち上げ

目標：役職別研修の実施

結果：役職別研修の改善案作成、実施

《将来に向けた改善方策》

管理職研修の内容精査を進め、新たに新任校長研修及び教頭研修の実施準備を行う。

(3) 連携する上級学校への内部進学促進

1) 募集定員の確保により、安定した付属推薦の継続と認定こども園・小・中・高から各上級学校への進学者増加

《事業設定の趣旨》

学園の経営基盤の中核は、高等教育機関の学生募集であり、付属推薦は、その一翼を担っている。量的な面のみでなく一貫教育という学園の理想を具現化する園児・児童・生徒を育成して高等教育機関に送り出すという使命の実践である。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 認定こども園から大学までの内部進学率

目標 : 幼⇒小 50 パーセント

小⇒中 30 パーセント

中⇒高 95 パーセント

高⇒大 50 パーセント

結果 : 幼⇒小 41 パーセント

小⇒中 50 パーセント

中⇒高 90 パーセント

高⇒大 50 パーセント

《将来に向けた改善方策》

中等部から高等学校、高等学校から大学への進学率は、目標値をほぼ達成しているため、基礎学力の定着化をさらに推進する。

(4) 高いレベルでの部活動奨励と推進

《事業設定の趣旨》

これまでどおり「文武両道」をより高いレベルで具現化するため、部活動を中心としたスポーツ及び文化活動を更に奨励し推し進める。

2016 年度から設置した「学園コーディネーター制度」で委嘱した指導者による技術的指導・指導者育成等について、付属間を横断的に活動する体制を整える。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 中高全校で全国レベルの部活動を整備（中高 16 校の全国大会出場割合）

目標 : 12 校

結果 : 15 校

《将来に向けた改善方策》

部活動後援会等を充実させるとともに、学園コーディネーターの活躍の場を広げて、指導のノウハウを各校に広める。また、新型コロナウイルス感染症の状況に留意して、定期的に付属校間で連携した活動を実施する。

(5) 英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築

1) 英語力の外部評価を受ける仕組みの構築

《事業設定の趣旨》

外部検定試験（GTEC for STUDENTS）を活用し、小学校・中等部・高等学校の発達段階に応じた水準（スコア）を定め、児童、生徒の英語学習へのモチベーション向上及び英語を使う機会の拡充を目指し、生徒の英語力の把握・検証を行う。

《達成目標に対する検証結果》

指標：GTECを活用した生徒の英語力把握検証

目標：外部試験結果の評価を実施

結果：外部試験結果の評価を実施

《将来に向けた改善方策》

児童・生徒がモチベーションを高く保つため、意識調査及び外部試験を適時に行い、その結果を授業に反映する。また、主体的に学習することにつなげるための施策を講じる。

(6) ICT教育環境の整備と推進

《事業設定の趣旨》

インフラ及び電子黒板などの環境整備を行うとともに、デジタル教科書などの国の法制度等の状況を勘案しながら、ICTを活用した授業を推進できる準備を進める。

《達成目標に対する検証結果》

指標：初等中等教育機関で情報端末の1人1台環境整備した校数（全21校）

目標：65パーセント

結果：71パーセント

《将来に向けた改善方策》

情報端末、通信機器を導入してから5年以上経過している学校では、それらの更新計画（時期、内容、予算等）を作成する。

(7) 東海大学附属推薦者の年間退学者削減

《事業設定の趣旨》

附属推薦を経て大学に進学した者の中途退学は、学園の一貫教育の課題でもあり、高大の連携あるいは附属機関の関わり合いで減少に向かわせなければならない。退学者の抑止策として、特に高等学校での進路指導に重点を置き、将来を見据えた学部学科選考の支援に取り組む。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 年間退学率 (退学者数 / 全在籍者数)

目標 : 1.5 パーセント

結果 : 1.5 パーセント

《将来に向けた改善方策》

高大が連携して個々の学生(卒業生)情報を共有して、退学を選択する以前に双方の教員間で適切な対応策を講じる。

(8) 働き方改革を進めるため「1年単位の変形労働時間制」の導入

《事業設定の趣旨》

2019年度より2校をモデル校として「1年単位の変形労働時間制」を実施し実証研究を行い、2020年度は、半数以上を試行校に指定し課題等の洗い出しを行った。長時間勤務を改善し、2022年度の全校完全実施を目指す。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 「1年単位の変形労働時間制」導入校の割合

目標 : 100 パーセント

結果 : 100 パーセント

《将来に向けた改善方策》

勤務管理システムを標準化し、所定労働時間、有給休暇日数(付与日数・取得日数)の管理についても進める。

IV 医学部付属病院部門

(1) 本部施策

1) 伊勢原校舎グランドデザインにおける用地取得の推進及び基本設計等の策定

a) 用地取得の計画

《事業設定の趣旨》

充実した教育環境の整備を行う。(1号館の建替え等)

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 用地取得数(「売渡し承諾書」の受領数)

目標 : 基本設計の策定に着手可能な数の用地取得(「売渡し承諾書」の受領)

結果 : 3人

《将来に向けた改善方策》

次年度以降も地権者との交渉を継続し、用地取得に取り組む。

b) 基本設計の策定

《事業設定の趣旨》

充実した教育環境の整備を行う。(1号館の建替え等)

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 伊勢原校舎グランドデザインの基本設計の完成度

目標 : 伊勢原校舎グランドデザインの基本設計の策定

結果 : 現状用地における将来の建物配置と事業のコンセプトを策定

《将来に向けた改善方策》

決定したコンセプトと建物配置案に基づき、面積の確定及び建物・部屋の機能を具体的に検討し、グランドデザイン・基本設計の策定を進める。

2) 医学部医学科の教育評価向上

a) 医師国家試験合格率全国平均以上

《事業設定の趣旨》

医学部医学科の最も根本的な役割である医師の輩出に向けて、医師国家試験の合格率向上に取り組む。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 医師国家試験合格率 (新卒生対象)

目標 : 全国平均以上

結果 : 85.7 パーセント (全国平均 : 95.0 パーセント)

《将来に向けた改善方策》

医学部に関わる全教職員が、結果及び課題を共有し、合格率向上の対策を立案・実行する。なお、対策の立案に当たっては、短期・中期・長期、それぞれ立案し、各学年における国試対策を実行する。

b) 国際認証取得に向けた最終準備

《事業設定の趣旨》

国際基準に適合した医学教育を目指し、その証明として国際認証の取得を目指している。受審年度である 2021 年度は、評価員による実地調査を受けるための最終準備を遺漏がないように進める。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 評価員による実地調査

目標 : 評価員による実地調査を受審

結果 : 評価員による実地調査を受審

《将来に向けた改善方策》

評価結果が届き次第、結果を医学部全体にフィードバックし、指摘事項の改善を図る。

3) 医師の確保

《事業設定の趣旨》

各地域における医療計画や医療収入の増加を見据えた診療体制を整備するためには、重要な経営資源である医師の確保が欠かせない。

附属4病院における診療科ごとの適正医師数を算出し、配置する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：4病院ごとの医師の定数(要求数)を充足した診療科(領域)の割合(充足した診療科数/全診療科数)

目標：4病院全てで90パーセント以上

結果：附属病院：55.6パーセント

附属東京病院：100パーセント

附属大磯病院：84.2パーセント

附属八王子病院：68.8パーセント

(2022年4月1日現在)

《将来に向けた改善方策》

出向人事の見直しに加え、兼業・兼職、臨床兼務(附属病院間の応援体制)等、医師の勤務体系を複合的に検討し、地域医療に資する診療体制の堅持と医療収入の確保を目指す。なお、検討に当たっては、診療科の特性を加味し、手当の新設等も考慮する。

4) 医師の働き方改革への対応

《事業設定の趣旨》

働き方改革関連法の医師への適用が本格実施される2024年度を見据えて、医師の業務の平準化に向けた各種施策に取り組む。

《達成目標に対する検証結果》

指標：医師の業務の平準化に向けた施策

目標：過重労働医師の勤務実態とエフォートモデルの比較分析実施

結果：勤務実態の把握とそれに基づいた提案の作成

《将来に向けた改善方策》

勤務実態の完全把握を目的に、ビーコンを使用した勤務管理システムを導入し、実態の把握と意識改革を促進する。また、同時並行で、検討委員会が出した案をブラッシュアップし、2024年度の法令適用に備える。

(2) 診療機能の充実

1) 医学部附属4病院の地域性を考慮した病院機能及び診療体制の明確化

a) 附属病院ごとに地域医療計画における病床機能の堅持

《事業設定の趣旨》

地域医療計画における附属4病院の役割・機能を強化するため、病床機能報告制度で明確にした病床機能を堅持する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 病床機能報告制度における病床区分の堅持

目標 : 2021年度病床区分ごとの病床数を策定

結果 : 全附属病院が要望する病床区分・病床数を確保

《将来に向けた改善方策》

2019年度末から続く新型コロナウイルス感染症の流行を受け、行政からこの状況に応じた要請があった場合には、それを踏まえて検討する。また、附属病院にあっては、附属大磯病院の事業終了(2023年2月末日)に伴う影響を注視し、今後の機能を検討していく。

b) 附属病院ごとに二次医療圏の実態に沿った診療体制の明確化

《事業設定の趣旨》

各附属病院が各地域(二次医療圏)のニーズに相応しい診療体制を整備するために、医療計画を見据えた病院ごとの将来計画を策定する。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 4 病院の診療体制将来計画

目標 : 病院別に各地域の医療計画を見据えた診療体制将来計画の骨子を作成

結果 : 1 病院

《将来に向けた改善方策》

附属大磯病院に関しては、基本合意を基軸に、事業終了に向けた各種調整と広報を適切に実行する。その他の病院については、ポストコロナを念頭に、将来計画の策定準備を続ける。

(3) 医療安全

1) 医療安全管理体制の深化

a) 病院内における医療安全活動の継続的な啓発

《事業設定の趣旨》

医療安全は、医療現場において最優先の課題であり、病院勤務の教職員等への周知及び徹底が必須である。そのため、引き続き、対象者には、年2回医療安全セミナーに出席を義務づけていく。

《達成目標に対する検証結果》

指標 : 対象となる教職員に義務づけた、医療安全セミナーの出席回数(2回)の達成率

目標 : 臨時職員、業務委託の職員を含め、全対象者の達成率100パーセント(eラーニングの受講率100パーセント含む)

結果 : 95パーセント

《将来に向けた改善方策》

次年度もコロナ禍での啓発活動を余儀なくされることが予想されるため、今年度までに整えた、リモートや教材貸し出しによる対応を継続する。eラーニングについては、職種による受講率の偏りが認められるので、受講率向上の対策を検討する。

b) 医療安全対策チームの活動強化

《事業設定の趣旨》

医療安全に関する実践的な活動の一環として、医療安全対策チームが各部門で発生した問題に対する安全対策の立案・周知・評価を実施している。引き続き、各対策チームの活動を活発化させ、重大事案が発生するリスクを低減する。

《達成目標に対する検証結果》

指標：安全対策の周知率

※全ての医療安全対策チームが対策を立案した上での周知

目標：100パーセント

結果：80パーセント

《将来に向けた改善方策》

現在の活動を継続し、チームごとの課題を抽出し、具体的な対策を立案していく。周知にあっては、部署・職種など、どの単位でも徹底されるような方策を検討する。

財務の概要

1. 決算の概要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準(※)に基づいて「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下のとおりとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

(1) 貸借対照表

学校法人の年度末日(3月31日)における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。資産は学校法人が所有している財産をどのような状態(土地、建物、備品、預金等)で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態(借入金、未払金、預り金等)にあるかを表しています。

(2) 資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金(現金・預金)の収支のてん末を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動(授業・研究活動・施設設備投資等)にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

(3) 活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を①教育活動による資金収支(教育・研究活動に関する収支)、②施設整備等活動による資金収支(施設の建設や設備の購入等の施設整備活動に関する収支)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支)の3つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。

(4) 事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。この収支を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つに区分し、それぞれの収支を明らかにするとともに、それらの収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等(基本金組入額)を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。また事業活動収支計算書には、現物寄付や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

(1) 貸借対照表経年比較表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固 定 資 産	265,744	262,845	259,284	259,939	274,515
有 形 固 定 資 産	226,151	220,424	213,743	210,341	212,005
土 地	68,246	68,312	68,365	68,343	68,243
建 物	113,734	108,904	104,591	100,423	99,803
構 築 物	10,324	10,206	9,602	9,124	9,107
教育研究用機器備品	16,130	15,184	13,135	13,338	13,498
管理用機器備品	536	503	388	389	600
図 書	16,149	16,219	16,248	16,070	15,742
車 両	159	182	154	116	105
船 舶	3	2	1	18	16
舟 艇	13	9	3	1	1
建設仮勘定	856	905	1,257	2,519	4,891
特 定 資 産	33,757	36,179	38,501	46,266	56,735
償却引当特定資産	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
退職給与引当特定資産	631	725	603	906	1,406
施設設備引当特定資産	3,188	3,114	3,131	3,159	3,128
特定引当資産	5,425	5,441	5,460	5,451	5,437
学園改革推進引当特定資産	4,500	6,500	8,500	15,500	25,000
松前重義記念基金	11,667	12,052	12,460	12,903	13,417
その他の固定資産	5,835	6,241	7,040	3,332	5,774
借 地 権	258	258	258	258	258
電 話 加 入 権	16	16	16	16	16
ソ フ ト ウ ェ ア	1,065	724	397	96	2,924
ソフトウェア仮勘定	0	0	88	88	5
敷 金 保 証 金	695	694	693	230	210
有 価 証 券	1,990	3,001	4,009	1,030	778
出 資 金	358	358	358	357	357
収 益 事 業 元 入 金	284	0	0	0	0
長 期 貸 付 金	1,169	1,191	1,221	1,257	1,228
流 動 資 産	72,330	72,568	77,256	81,975	88,154
現 金 預 金	56,943	57,701	61,987	63,817	69,737
未 収 入 金	14,882	14,263	14,679	17,542	17,822
貯 蔵 品	189	334	327	301	330
前 払 金	233	215	196	247	236
仮 払 金	84	55	67	67	30
資 産 の 部 合 計	338,074	335,412	336,540	341,914	362,668

負債の部

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固 定 負 債	41,095	39,063	36,379	35,548	38,187
長 期 借 入 金	14,385	11,454	8,534	5,940	6,749
長 期 未 払 金	4,274	3,499	2,219	2,586	4,662
受 入 保 証 金	48	47	46	42	42
退 職 給 与 引 当 金	22,388	24,064	25,580	26,980	26,735
流 動 負 債	31,962	29,798	31,294	27,199	30,483
短 期 借 入 金	3,329	2,936	2,925	2,598	2,194
短 期 未 払 金	14,849	13,754	14,446	12,545	16,383
前 受 金	8,031	7,610	7,871	7,877	7,807
預 り 金	5,752	5,487	6,018	4,178	4,092
仮 受 金	2	10	35	1	5
負 債 の 部 合 計	73,057	68,861	67,673	62,746	68,670

純資産の部

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
基 本 金	448,838	454,005	454,005	454,005	454,005
第 1 号 基 本 金	439,735	444,902	444,902	444,902	444,902
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
繰 越 収 支 差 額	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837	△ 160,007
翌年度繰越収支差額	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837	△ 160,007
純 資 産 の 部 合 計	265,017	266,551	268,867	279,168	293,998
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	338,074	335,412	336,540	341,914	362,668

※ 上表の額は十百万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

① 固定資産

有形固定資産の減価償却や除却による減少があったものの、将来の大規模事業をはじめとする学園改革に備えた学園改革推進特定引当資産の積み上げを計画的に実施したことにより、前年度に比べ増加しました。

② 流動資産

収支均衡の決算を継続していることにより現金預金は過去 5 年に渡り増加傾向にあります。固定資産とのバランスを見ながら、施設設備投資等に充当していく予定です。

負債の部

③ 固定負債

阿蘇くまもと臨空校舎建設に伴う借入金や医学部付属病院情報システムのリース契約による長期未払金の増加により、固定負債は前年度に比べて増加しました。

④ 流動負債

施設設備に係る未払金の増加等により、前年度に比べて増加しました。流動負債全体について 2017 年度から現在までを比較しても一貫した傾向は見られませんが、短期借入金については減少傾向にあります。

基本金とは

第 1 号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金

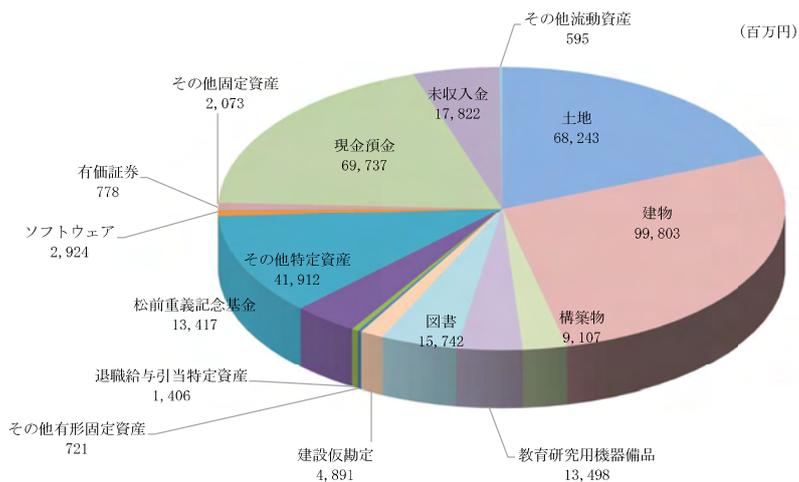
基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第 4 号基本金

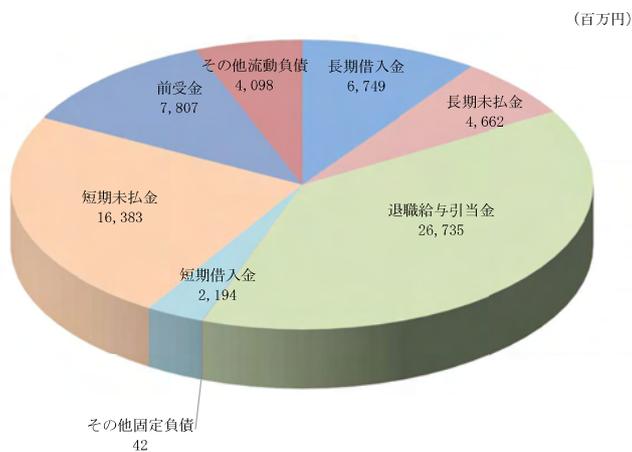
恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

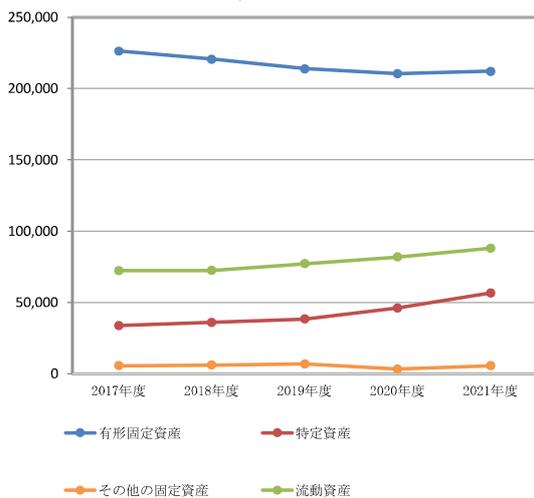
2021年度 貸借対照表構成図



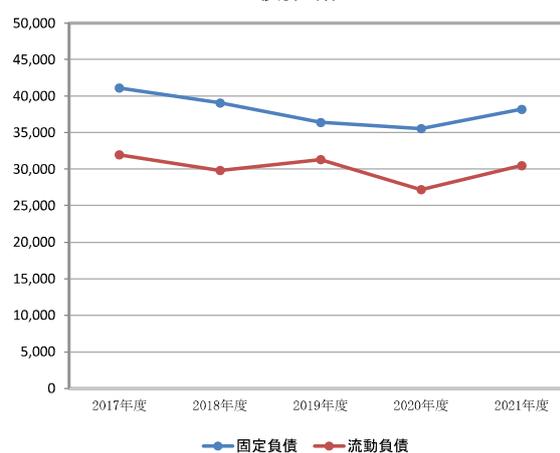
(負債の部)



貸借対照表経年比較 (資産の部)



貸借対照表経年比較 (負債の部)



(単位：%)

貸借対照表関係比率	算出式(%) 2017年度～2021年度	評価 (注1)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	参考：全国平均値 (注2)
① 固定資産構成比率	固定資産／総資産	↑ ↓	78.6	78.4	77.0	76.0	75.7	85.3
② 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	↑ ↓	66.9	65.7	63.5	61.5	58.5	57.4
③ 特定資産構成比率	特定資産／総資産	↑ ↓	10.0	10.8	11.4	13.5	15.6	23.8
④ 流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑ ↓	21.4	21.6	23.0	24.0	24.3	14.7
⑤ 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	↑ ↓	12.2	11.6	10.8	10.4	10.5	8.5
⑥ 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	↓	9.5	8.9	9.3	8.0	8.4	5.9
⑦ 内部留保資産比率	(運用資産(※1)－総負債)／総資産	↑	5.8	8.4	10.9	14.1	16.2	24.6
⑧ 運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産(※1)－外部負債(※2))／経常支出	↑	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	1.5
⑨ 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	↑	78.4	79.5	79.9	81.6	81.1	85.6
⑩ 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	↑ △	△ 54.4	△ 55.9	△ 55.0	△ 51.1	△ 44.1	△ 19.6
⑪ 固定比率	固定資産／純資産	↑ ↓	100.3	98.6	96.4	93.1	93.4	99.6
⑫ 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	↓	86.8	86.0	84.9	82.6	82.6	90.6
⑬ 流動比率	流動資産／流動負債	↑	226.3	243.5	246.9	301.4	289.2	249.7
⑭ 総負債比率	総負債／総資産	↓	21.6	20.5	20.1	18.4	18.9	14.4
⑮ 負債比率	総負債／純資産	↓	27.6	25.8	25.2	22.5	23.4	16.8
⑯ 前受金保有率	現金預金／前受金	↑	709.0	758.2	787.5	810.2	893.2	390.0
⑰ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	2.8	3.0	2.4	3.4	5.3	58.1
⑱ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	96.2	97.2	97.8	98.1	97.6	97.1
⑲ 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く)	↑ ↓	60.5	62.1	64.1	65.6	65.7	54.0
⑳ 積立率	運用資産(※1)／要積立額(※3)	↑	42.6	43.5	45.7	47.1	52.8	72.0

※1 運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産・流動資産) + 現金預金

※2 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑ ↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

- ① 固定資産構成比率・・・固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴となります。
- ② 有形固定資産構成比率・・・有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるのが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。
- ③ 特定資産構成比率・・・特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。
- ④ 流動資産構成比率・・・流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。
- ⑤ 固定負債構成比率・・・固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりません。この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。
- ⑥ 流動負債構成比率・・・流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。
- ⑦ 内部留保資産比率・・・特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。
- ⑧ 運用資産余裕比率・・・「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。
- ⑨ 純資産構成比率・・・純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50%を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
- ⑩ 繰越収支差額構成比率・・・繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累計赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想です。
- ⑪ 固定比率・・・固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。
- ⑫ 固定長期適合率・・・固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100%以下で低いほど理想的とされています。100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。
- ⑬ 流動比率・・・流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいため、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。
- ⑭ 総負債比率・・・固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることが示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。
- ⑮ 負債比率・・・他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率で、100%以下で低い方が望ましいとされています。
- ⑯ 前受金保有率・・・前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100%を超えることが一般的とされています。

- ⑰ 退職給与引当特定資産保有率 . . . 固定負債の中の退職給与引当金と特定資産の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。
- ⑱ 基本金比率 . . . 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。
- ⑲ 減価償却比率 . . . 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。
- ⑳ 積立率 . . . 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

(2) 資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
収入の部	学生生徒等納付金収入	50,409	49,774	48,965	48,027	47,548	①
	手数料収入	1,389	1,509	1,409	1,194	1,173	②
	寄付金収入	2,006	1,576	1,470	1,398	1,347	③
	補助金収入	12,952	12,705	12,966	23,241	22,962	④
	資産売却収入	5,963	2,110	1,838	2,990	624	⑤
	付随事業・収益事業収入	68,976	70,786	71,055	66,097	71,026	⑥
	受取利息・配当金収入	571	495	426	390	365	
	雑収入	5,053	5,048	4,963	4,818	5,205	
	借入金等収入	8,005	8,005	8,005	8,005	11,003	
	前受金収入	8,031	7,610	7,871	7,877	7,807	
	その他の収入	21,988	16,828	22,753	17,749	18,156	
	資金収入調整勘定	△ 23,205	△ 22,577	△ 22,614	△ 25,697	△ 25,964	
	前年度繰越支払資金	51,073	56,943	57,701	61,987	63,817	
合 計	213,211	210,813	216,808	218,077	225,069		
支出の部	人件費支出	65,676	65,619	66,357	65,992	65,514	⑦
	教育研究経費支出	51,498	51,905	49,744	47,145	51,817	⑧
	管理経費支出	8,447	7,959	9,098	8,540	7,094	
	借入金等利息支出	357	299	245	192	142	
	借入金等返済支出	11,469	11,329	10,936	10,925	10,598	⑨
	施設関係支出	2,888	2,687	2,008	2,913	7,411	⑩
	設備関係支出	5,223	3,990	3,031	4,808	7,635	⑪
	資産運用支出	8,159	6,644	12,277	9,797	10,535	⑫
	その他の支出	17,193	15,874	14,509	17,051	13,291	
	資金支出調整勘定	△ 14,641	△ 13,193	△ 13,384	△ 13,103	△ 18,705	
	翌年度繰越支払資金	56,943	57,701	61,987	63,817	69,737	
	合 計	213,211	210,813	216,808	218,077	225,069	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

2021年度の学生生徒等納付金収入は475億4,800万円となり、前年度に比べ4億7,900万円の減額となりました。高等教育機関における定員管理の厳格化により、私立大学等経常費補助金が不交付となる入学定員超過率が引き下げられ、入学者数を逡減させ学生数を抑制しています。それに伴い学生生徒等納付金収入も減少傾向にあります。

②手数料収入

2021年度の手数料収入は11億7,300万円となり、前年度に比べ2,100万円の減額となりました。

③寄付金収入

2021年度は松前重義記念基金に対する寄付等により13億4,700万円を計上しましたが、前年度に比べ微減となりました。2017年の建学75周年にあたり2012年7月1日から2018年3月31日まで建学75周年記念事業寄付金を募っていたため、2017年度の寄付金額は、例年と比較し増額となっております。

④補助金収入

2021年度は前年度に続いて、付属4病院が地域の拠点として積極的に新型コロナウイルス感染症患者受け入れに取り組み、国・地方公共団体からの補助金が交付されましたが、経常費補助金の減額等により前年度より2億7,900万円の減額となりました。

⑤資産売却収入

債券償還に伴う収入等を計上しております。2017年度は東海大学パシフィックセンター旧施設売却収入38億8,000万円の計上があったことにより例年と比較し増額となっております。

⑥付随事業・収益事業収入

前年度に続いて新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありましたが、医療収入は683億400万円となり、前年度に比べ45億7,300万円の増額となりました。

支出の部

⑦人件費支出

前年度に比べ減員となり、人件費支出全体で4億7,800万円の減額となりました。教職員数や退職者数により経年比較では多少の増減はありますが、概ね660億円前後で推移しています。

⑧教育研究経費支出

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う光熱水費の減少や出張、行事の取り止め等の減額要因もありましたが、高等教育機関の全学的な改組改編に係る費用が生じたため、前年度に比べ46億7,200万円の増額となっております。経年比較では多少の増減はありますが、概ね500億円前後で推移しています。

⑨借入金等返済支出

約定に基づき返済を実行しております。

⑩施設関係支出

2021年度の主な事業は以下のとおりです。

東海大学九州キャンパス：臨空校舎整備事業 36億 6,400万円

東海大学代々木校舎：5号館新築工事 10億 1,000万円

東海大学湘南校舎：20号館新築工事 8億 4,000万円

4号館耐震補強及び改修に伴う改造工事（追加工事含む） 6億 6,900万円

東海大学清水校舎：グラウンド整備工事に伴う構築物工事 2億 8,900万円

8号館 PLAT・多目的教室他改修工事に伴う改築改造工事 1億 3,000万円

静岡キャンパス総合ランドスケープ整備工事に伴う構築物工事 1億 1,900万円

東海大学附属諏訪高等学校：玉川りんどう寮新築工事 2億 300万円

⑪設備関係支出

2021年度の主な事業は以下のとおりです。

東海大学医学部附属病院：病院情報システムソフトウェア 24億 3,400万円

病院情報システムハードウェア 10億 1,000万円

電話交換機 1億 4,900万円

東海大学医学部附属八王子病院：高精度放射線治療システム 3億 9,500万円

法人本部：法人事務用電気計算機装置一式 1億 9,900万円

⑫資産運用支出

学園の事業計画を推進するための資金確保として「学園改革推進引当特定資産」への積み上げ 95億円等を計上しました。

(3) 活動区分資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	139,672	140,789	140,112	143,338	148,484
教育活動資金支出計	125,397	125,435	124,648	121,551	124,389
差引	14,275	15,354	15,465	21,787	24,095
調整勘定等	△ 443	△ 471	1,400	△ 4,275	1,241
教育活動資金収支差額	13,832	14,882	16,865	17,512	25,336
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,863	1,417	878	3,540	481
施設整備等活動資金支出計	9,383	7,616	5,056	9,548	15,065
差引	△ 2,520	△ 6,199	△ 4,118	△ 6,009	△ 14,584
調整勘定等	△ 1,117	△ 1,188	△ 2,142	△ 177	4,310
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,636	△ 7,387	△ 6,320	△ 6,186	△ 10,274
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	10,195	7,496	10,545	11,326	15,061
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	15,837	11,451	18,294	12,075	12,670
その他の活動資金支出計	20,158	18,191	24,549	21,575	21,812
差引	△ 4,320	△ 6,740	△ 6,254	△ 9,500	△ 9,142
調整勘定等	△ 5	1	△ 4	5	1
その他の活動資金収支差額	△ 4,325	△ 6,738	△ 6,259	△ 9,495	△ 9,142
支払資金の増減額 (小計＋その他活動資金収支差額)	5,870	757	4,286	1,830	5,920
前年度繰越支払資金	51,073	56,943	57,701	61,987	63,817
翌年度繰越支払資金	56,943	57,701	61,987	63,817	69,737

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

(単位：%)								
活動区分資金収支計算書関係比率	算出式(%) 2017年度～2021年度	評価 (注1)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	参考：全国平均値(私立)
① 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	↑	9.9	10.6	12.0	12.2	17.1	13.0

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない
(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【比率の概況】

① 教育活動資金収支差額比率 …… 教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

(4) 事業活動収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	50,409	49,774	48,965	48,027	47,548
		手数料	1,389	1,509	1,409	1,194	1,173
		寄付金	1,889	1,444	1,288	1,288	1,246
		経常費等補助金	12,059	12,448	12,464	22,088	22,655
		付随事業収入	68,976	70,786	71,055	66,097	71,026
		雑収入	4,950	4,827	5,042	4,874	4,844
	教育活動収入計	139,672	140,789	140,224	143,568	148,491	
	事業活動支出の部	人件費	65,971	65,668	66,357	65,992	65,269
		教育研究経費	61,781	62,390	59,834	56,899	60,893
		管理経費	9,569	9,179	9,811	9,609	8,361
徴収不能額等		39	53	20	3	31	
教育活動支出計	137,360	137,290	136,022	132,503	134,555		
教育活動収支差額		2,311	3,500	4,201	11,065	13,936	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	571	493	424	372	350
		その他の教育活動外収入	46	215	21	94	359
		教育活動外収入計	617	708	445	466	709
	事業支出の部	借入金等利息	357	299	245	192	142
		その他の教育活動外支出	212	33	108	26	1
		教育活動外支出計	569	332	353	218	143
教育活動外収支差額		48	376	92	248	566	
経常収支差額		2,360	3,874	4,291	11,313	14,502	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	1,937	4	164	2	372
		その他の特別収入	1,193	553	827	1,545	588
		特別収入計	3,130	557	991	1,546	959
	事業支出の部	資産処分差額	781	741	840	831	596
		その他の特別支出	2,327	2,156	2,129	1,728	37
		特別支出計	3,108	2,897	2,969	2,558	633
特別収支差額		21	2,340	1,978	1,012	326	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		2,381	1,534	2,316	10,301	14,830	
基本金組入額合計		△ 6,027	△ 5,167	0	0	0	
当年度収支差額		△ 3,645	△ 3,632	2,316	10,301	14,830	
前年度繰越収支差額		△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	△ 174,837	△ 160,007	
(参考)							
事業活動収入計 (㊦の計)		143,419	142,054	141,660	145,581	150,160	
事業活動支出計 (㊧の計)		141,037	140,519	139,344	135,280	135,330	

※上表の額は百万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下のとおりです。

教育活動収支

①教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注1）91億700万円が含まれています。

（注1） 減価償却額

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

②管理経費

奨学金免除額1億9,400万円、施設・設備の減価償却額11億400万円が含まれています。

③徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注2）3,100万円を計上しています。

（注2） 徴収不能引当金繰入額

未収入金のうち、回収できない金額が比較的高額になる医療収入について、過去の未収入金の回収実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されますが、流動資産の未収入金と相殺となるため、貸借対照表には表示されません。

教育活動外収支

④その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額を計上しています。

⑤その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額を計上しています。

特別収支

⑥資産売却差額（注3）

2021年度は保有していた有価証券の売却益3億7,000万円を計上しています。2017年度は東海大学パシフィックセンターの旧施設を売却したことにより、約19億2,000万円を計上しており、過去5年以内で突出している要因となっています。

（注3） 資産売却差額

土地・建物等の固定資産を売却した際に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に、その差額を当年度の利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。

⑦その他の特別収入

施設設備補助金として、付属病院において神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金1億2,700万円等を計上した他、各機関・校舎において現物寄付として1億7,000万円を計上しています。

⑧資産処分差額（注4）

主として医療技術短期大学での図書を除却額として1億5,300万円、九州キャンパスでの図書の除却額として1億2,400万円、立田山分室土地の譲渡に伴う除却額として1億1,900万円を計上しています。

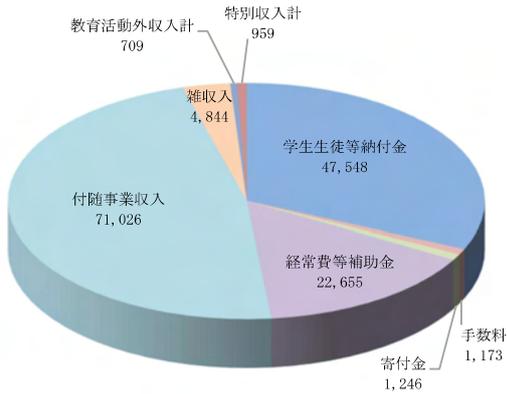
（注4） 資産処分差額

売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく解体・撤去、廃棄処分した資産の帳簿価額を当年度の損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

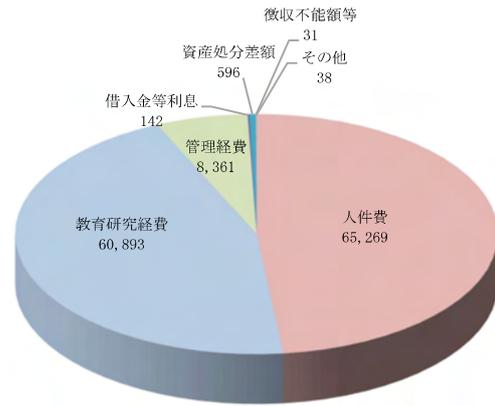
以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、プラス148億3,000万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス9.9%となりました。また、当年度収支差額は148億3,000万円であり、前年度繰越収支差額マイナス1,748億3,700万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス1,600億700万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

2021年度 事業活動収入

(百万円)

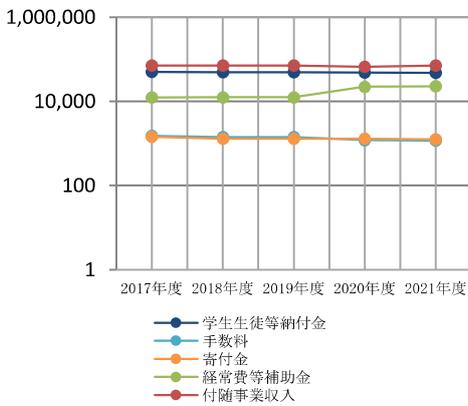


(百万円)



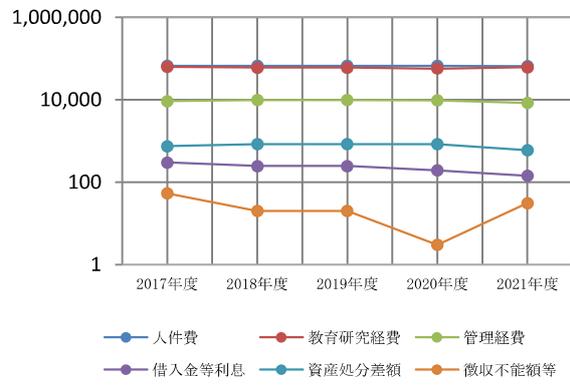
事業活動収入経年比較

(百万円)



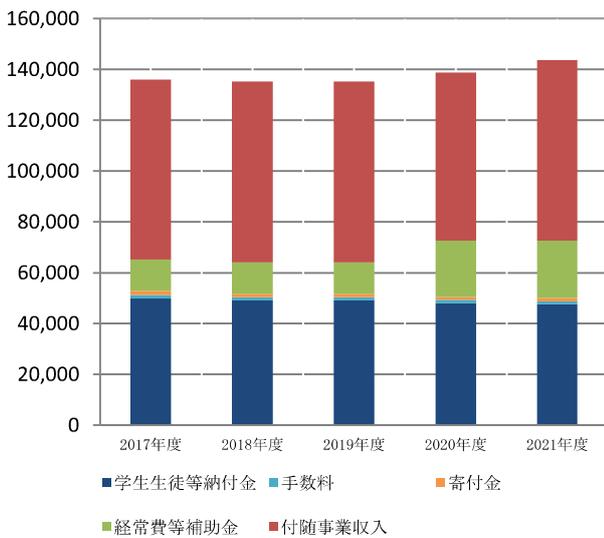
事業活動支出経年比較

(百万円)



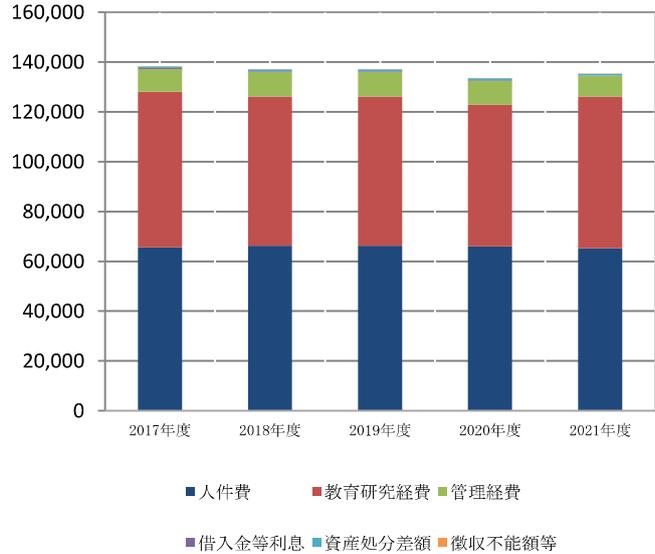
年度別事業活動収入構成図

(百万円)



年度別事業活動支出構成図

(百万円)



(単位：%)

事業活動収支計算書関係比率	算出式(%) 2015年度～2019年度	評価 (注1)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	参考：全国平均値 (注2)
① 人件費比率	人件費/経常収入	↓	47.0	46.4	47.2	45.8	43.7	47.5
② 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	↓	130.9	131.9	135.5	137.4	137.3	94.4
③ 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	↑	44.0	44.1	42.5	39.5	40.8	40.8
④ 管理経費比率	管理経費/経常収入	↓	6.8	6.5	7.0	6.7	5.6	6.4
⑤ 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	↓	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
⑥ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	↑	1.7	1.1	1.6	7.1	9.9	5.5
⑦ 基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	↓	102.7	102.7	98.4	92.9	90.1	103.5
⑧ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	↑↓	35.9	35.2	34.8	33.3	31.9	50.3
⑨ 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	↑↓	1.5	1.2	1.1	1.1	0.9	2.0
⑨-2 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	↑↓	1.3	1.0	0.9	0.9	0.8	1.5
⑩ 補助金比率	補助金/事業活動収入	↑↓	9.0	8.9	9.2	16.0	15.3	12.7
⑩-2 経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	↑↓	8.6	8.8	8.9	15.3	15.2	12.3
⑪ 基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	↑↓	4.2	3.6	0.0	0.0	0.0	8.7
⑫ 減価償却額比率	減価償却額/経常支出	↑↓	8.3	8.5	8.2	8.1	8.0	10.1
⑬ 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	↑↓	1.7	2.7	3.1	7.9	9.7	5.0
⑭ 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	↑↓	1.7	2.5	3.0	7.7	9.4	3.6

(注1) 評価：↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

- ① 人件費比率・・・経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。
- [参考：部門ごとの人件費比率(2021年度)]
高等教育部門：46.4% 医学部付属病院部門：38.5% 初等中等教育部門：66.1%
- ② 人件費依存率・・・学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率(2020年度)は59.0%となります。
- [参考：部門ごとの人件費依存率(2021年度)]
高等教育部門：57.8% 医学部付属病院部門：47.4%(医療収入含) 初等中等教育部門：122.1%
- ③ 教育研究経費比率・・・教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失わない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。
- [参考：部門ごとの教育研究費比率(2021年度)]
高等教育部門：37.5% 医学部付属病院部門：44.9% 初等中等教育部門：28.0%
- ④ 管理経費比率・・・管理経費の経常収入に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。
- [参考：部門ごとの管理経費比率(2021年度)]
高等教育部門：7.3% 医学部付属病院部門：3.4% 初等中等教育部門：6.8%
- ⑤ 借入金等利息比率・・・借入金利息の経常収入に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良いとされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。
- ⑥ 事業活動収支差額比率・・・事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。
- ⑦ 基本金組入後収支比率・・・事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100%以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。
- ⑧ 学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。
- ⑨ 寄付金比率・・・寄付金の事業活動収入に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。
- ⑨-2 経常寄付金比率
- ⑩ 補助金比率・・・補助金の事業活動収入に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。
- ⑩-2 経常補助金比率
- ⑪ 基本金組入率・・・自己資金となる事業活動収入の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。
- ⑫ 減価償却額比率・・・減価償却額の経常支出に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。
- ⑬ 経常収支差額比率・・・経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。
- ⑭ 教育活動収支差額比率・・・教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることとなります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

(5) その他

①有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
債 券	17,478	15,900	△ 1,578
株 式	55	101	46
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	17,533	16,001	△ 1,532
時価のない有価証券	473		
有価証券 合計	18,006		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

②借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
公的金融機関	6,850	0-1.90%	2046年9月
市中金融機関	2,093	0.71-2.195%	2025年10月
合 計	8,943		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

③学校債の状況

学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金 額	摘 要
松前重義記念基金	518	教育・研究、学術・文化、スポーツ等を通じた国際交流活動
現物寄付	170	科学研究費助成事業購入機器、図書受入等
その他の寄付金	829	特別学術研究費、教育振興募金等
合 計	1,517	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑤補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金 額	摘 要
国庫補助金	16,669	私立大学等経常費補助金、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等
地方公共団体補助金	5,305	経常費補助金等
施設型給付費	680	認定こども園施設型給付費
施設設備補助金	307	新型コロナウイルス感染症に関する補助金等
合 計	22,962	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア、【関連当事者】

対象となる取引はありません。

イ、【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

- i) 名称 株式会社 科学新聞社
- ii) 事業内容 学術分野の新聞発行
- iii) 資本金及び総株式数 48,000,000円 96,000株
- iv) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合
25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%
- v) 取引の内容 当該会社への広告掲載料等の支払 2,933,480円
- vi) 役員の兼任・報酬、保証債務該当なし

⑧学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)

学 校 法 人 名	住 所	取 引 の 内 容	取 引 金 額
学 校 法 人 菅 生 学 園	東 京 都 あ き る 野 市	資金の貸付 (注1)	200
		資金の回収	200

(注1)学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、担保並びに利息の受け取りはありません。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園では、学生・生徒・児童・園児や患者さんのことを第一に考え、教育研究・診療の更なる向上に取り組んでいます。そのためには、安定した財政基盤の確立・維持が不可欠です。

2021年度決算では、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度取支差額が14,830百万円の収入超過となり、事業活動取支差額比率(基本金組入前当年度取支差額÷事業活動収入)は9.9%となりました。収入超過の主な要因は、前年度に続いて付属4病院が地域の拠点として積極的に新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに取り組み、国・地方公共団体からの補助金が交付されたことによります。

2021年度は特殊要因により取支が大幅に改善されましたが、今後は特殊要因の有無にかかわらず、適切な取支差額を安定的に確保していくことが課題です。

その施策として、部門ごとに事業計画と運営計画に則った積み上げ方式で予算編成を行い、予算統制、予算執行結果の検証とフィードバックを通じてコストコントロールの徹底を図っていくとともに、部門による一層の予算執行管理を推進しています。

また、将来の大規模事業をはじめとする学園改革に備えて、「学園改革推進特定引当資産」の積み上げを計画どおり順調に実施し、2021年度末時点で250億円を計上しました。

これからも本学園は、2042年に迎える建学100周年を見据え、学園の「羅針盤」である学園マスタープランに基づき、更なる改革を推進してまいります。

2. 財 産 目 録

財 産 目 録

(2022年3月31日現在)

I. 資	産	総	額		362,668,025,909円
		内	1 基 本 財 産		193,259,008,999円
			2 運 用 財 産		169,409,016,910円
			[3 収 益 事 業 用 財 産	0円]	
II. 負	債	総	額		68,669,896,194円
			[収 益 事 業 用 負 債	0円]	
III. 正	味	財	産		293,998,129,715円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

財 産 目 録 内 訳

[1] 資 産

1 基 本 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 土 地	3,258,597.96㎡	57,452,852,351
(2) 建 物	1,022,599.43㎡	93,274,541,319
(3) 図 書	2,957,312冊	15,741,812,962
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	232,471点	14,097,561,256
(5) 構 築 物	5,043点	8,515,051,884
(6) 車 両	166台	104,792,325
(7) 船 舶	1隻	16,066,784
(8) 舟 艇	5艘	487,918
(9) 建 設 仮 勘 定	建物	4,055,842,200
合 計		193,259,008,999

2 運 用 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 預 金 ・ 現 金		69,737,118,847
(2) 特 定 資 産		56,735,269,332
(3) 有 価 証 券	378,952株	778,207,211
(4) 出 資 金		357,049,052
(5) 不 動 産	土地、建物、構築物	17,910,549,662
(6) ソ フ ト ウ ェ ア	1,226点	2,923,554,273
(7) 未 収 入 金		17,821,467,921
(8) そ の 他		2,305,789,981
(9) 建 設 仮 勘 定	土地、構築物	835,311,431
(10) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1点	4,699,200
合 計		169,409,016,910

3 収益事業財産		0
----------	--	---

[2] 負 債

1 固 定 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 長 期 借 入 金		6,748,540,000
(ロ) 長 期 未 払 金		4,661,664,171
(ハ) 退 職 給 与 引 当 金		26,735,449,591
(ニ) そ の 他		41,730,375
合 計		38,187,384,137

2 流 動 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 短 期 借 入 金		2,194,320,000
(ロ) 前 受 金		7,807,152,300
(ハ) 未 払 金		16,383,407,773
(ニ) そ の 他		4,097,631,984
合 計		30,482,512,057

3 収益事業負債		0
----------	--	---

[3] 借 用 財 産

		面 積 (㎡)
(1) 土 地		440,577.64
(2) 建 物		1,363.09
合 計		441,940.73

3. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2022年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産		274,514,500,124	259,938,753,037	14,575,747,087	
有 形 固 定 資 産		212,004,870,092	210,341,093,036	1,663,777,056	
土 地		68,242,927,378	68,342,957,206	△	100,029,828
建 物		99,803,170,764	100,423,200,208	△	620,029,444
構 築 物		9,106,897,074	9,123,836,054	△	16,938,980
教 育 研 究 用 機 器 備 品		13,497,610,520	13,338,483,772		159,126,748
管 理 用 機 器 備 品		599,950,736	388,961,594		210,989,142
図 書		15,741,812,962	16,070,147,220	△	328,334,258
車 両		104,792,325	115,981,376	△	11,189,051
船 舶		16,066,784	17,645,016	△	1,578,232
舟 艇		487,918	1,295,518	△	807,600
建 設 仮 勘 定		4,891,153,631	2,518,585,072		2,372,568,559
特 定 資 産		56,735,269,332	46,265,962,256	10,469,307,076	
償 却 引 当 特 定 資 産		8,347,000,000	8,347,000,000		0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		1,405,652,474	905,652,474		500,000,000
施 設 備 引 当 特 定 資 産		3,127,805,084	3,158,572,379	△	30,767,295
特 定 引 当 資 産		5,437,395,405	5,451,460,383	△	14,064,978
学 園 改 革 推 進 引 当 特 定 資 産		25,000,000,000	15,500,000,000		9,500,000,000
松 前 重 義 記 念 基 金		13,417,416,369	12,903,277,020		514,139,349
そ の 他 の 固 定 資 産		5,774,360,700	3,331,697,745	2,442,662,955	
借 地 権		257,957,100	257,957,100		0
電 話 加 入 権		15,611,689	15,611,689		0
ソ フ ト ウ ェ ア		2,923,554,273	95,587,610		2,827,966,663
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		4,699,200	88,000,000	△	83,300,800
敷 金 保 証 金		209,562,000	230,460,000	△	20,898,000
有 価 証 券		778,207,211	1,030,155,615	△	251,948,404
出 資 金		357,049,052	357,036,052		13,000
長 期 貸 付 金		1,227,720,175	1,256,889,679	△	29,169,504
流 動 資 産		88,153,525,785	81,975,247,460	6,178,278,325	
現 金 預 金		69,737,118,847	63,817,251,241		5,919,867,606
未 収 入 金		17,821,467,921	17,542,485,210		278,982,711
貯 蔵 品		329,653,143	301,215,635		28,437,508
前 払 金		235,514,988	247,209,712	△	11,694,724
仮 払 金		29,770,886	67,085,662	△	37,314,776
資 産 の 部 合 計		362,668,025,909	341,914,000,497	20,754,025,412	

負 債 の 部		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債		38,187,384,137	35,547,505,576	2,639,878,561	
長 期 借 入 金		6,748,540,000	5,940,110,000		808,430,000
長 期 未 払 金		4,661,664,171	2,585,591,506		2,076,072,665
受 入 保 証 金		41,730,375	41,730,375		0
退 職 給 与 引 当 金		26,735,449,591	26,980,073,695	△	244,624,104
流 動 負 債		30,482,512,057	27,198,515,145	3,283,996,912	
短 期 借 入 金		2,194,320,000	2,597,590,000	△	403,270,000
未 前 払 金		16,383,407,773	12,544,975,587		3,838,432,186
預 り 金		7,807,152,300	7,876,984,150	△	69,831,850
仮 受 金		4,092,348,534	4,177,545,477	△	85,196,943
仮 受 金		5,283,450	1,419,931		3,863,519
負 債 の 部 合 計		68,669,896,194	62,746,020,721	5,923,875,473	

純 資 産 の 部		本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金		454,005,121,337	454,005,121,337	0	
第 1 号 基 本 金		444,902,121,337	444,902,121,337	0	
第 4 号 基 本 金		9,103,000,000	9,103,000,000	0	
繰 越 収 支 差 額	△	160,006,991,622	△ 174,837,141,561	14,830,149,939	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△	160,006,991,622	△ 174,837,141,561	14,830,149,939	
純 資 産 の 部 合 計		293,998,129,715	279,167,979,776	14,830,149,939	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		362,668,025,909	341,914,000,497	20,754,025,412	

※ 貸借対照表の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- 未収入金等金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額3,247,077,180円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しており、私学退職金団体加入者については期末要支給額1,469,774,589円の100%を基にして同団体よりの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- 移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については償却原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 241,162,041,039円

4. 徴収不能引当金の合計額 271,746,080円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	22,737,325,991円
建	物	26,798,839,979円
償却引当特定資産		1,320,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,249,437,481円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	905,074,968	960,478,969	55,404,001
(うち、満期保有目的の債券)	(849,998,138)	(859,531,000)	(9,532,862)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,627,725,579	15,040,194,700	△ 1,587,530,879
(うち、満期保有目的の債券)	(16,627,725,579)	(15,040,194,700)	(△ 1,587,530,879)
合 計	17,532,800,547	16,000,673,669	△ 1,532,126,878
(うち、満期保有目的の債券)	(17,477,723,717)	(15,899,725,700)	(△ 1,577,998,017)
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券 合計	18,005,932,790		

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B) - (A)
債券	17,477,723,717	15,899,725,700	△ 1,577,998,017
株式	55,076,830	100,947,969	45,871,139
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	17,532,800,547	16,000,673,669	△ 1,532,126,878
時価のない有価証券	473,132,243		
有価証券 合計	18,005,932,790		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当年度 (令和4年3月31日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
金利スワップ取引	受取変動・ 支払固定	2,042,500,000	1,150,000,000	△ 21,442,820	△ 21,442,820
合	計	2,042,500,000	1,150,000,000	△ 21,442,820	△ 21,442,820

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、期限前解約は行わない予定のため、評価損益が実現する可能性は低い。

(注2) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 科学新聞社			
事業内容	学術分野の新聞発行			
資本金	48,000,000円 96,000株			
学校法人の出資金額等の状況	25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%			
株式入手の状況	昭和40年 5月30日	300,000円	600株	
	昭和48年 5月22日	2,500,000円	5,000株	
	昭和49年12月13日	1,880,000円	3,760株	
	昭和52年 4月23日	7,850,000円	15,700株	
	平成 5年 8月11日	12,530,000円	25,060株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当 該 会 社 か ら の 受 入 額		該 当 な し	
	当 該 会 社 へ の 支 払 額		広告掲載料	1,802,680
			新聞購読料	1,130,800
		セミナー受講料	0	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当 該 会 社 へ の 出 資 金 等	25,060,000	0	0	25,060,000
当 該 会 社 へ の 未 払 金	275,000	275,000	0	0
保証債務	該 当 な し			

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	125,375,493円	47,971,548円
管理用機器備品	31,662,487円	11,006,752円
車 両	21,658,334円	6,173,284円
教育研究用消耗品他	84,111,354円	40,075,547円
合 計	262,807,668円	105,227,131円

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学校法人名	住 所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1)	200,000,000	-	-	-
		資金の回収	200,000,000			

4. 収 支 計 算 書

2021年度資金収支計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位:円)

科 目	予 算	%	決 算	%	差 異
学生生徒等納付金収入	47,235,970,000	20.8%	47,547,643,807	21.1%	△ 311,673,807
授業料収入	27,864,900,000		27,945,583,525		△ 80,683,525
入学金収入	2,786,420,000		2,910,885,000		△ 124,465,000
教育運営費収入	6,373,900,000		6,369,258,176		4,641,824
教育充実費収入	566,640,000		567,060,000		△ 420,000
施設設備資金収入	9,997,330,000		10,030,638,000		△ 33,308,000
基本保育料収入	27,240,000		29,154,640		△ 1,914,640
特定保育料収入	35,570,000		37,449,950		△ 1,879,950
その他納付金収入	10,230,000		10,234,000		△ 4,000
授業料等軽減額	△ 426,260,000		△ 352,619,484		△ 73,640,516
手数料収入	1,495,930,000	0.7%	1,172,603,012	0.5%	323,326,988
入学検定料収入	1,451,660,000		1,128,590,750		323,069,250
試験料収入	770,000		923,420		△ 153,420
その他手数料収入	43,500,000		43,088,842		411,158
寄付金収入	1,225,760,000	0.5%	1,346,925,783	0.6%	△ 121,165,783
特別寄付金収入	547,530,000		640,877,711		△ 93,347,711
一般寄付金収入	678,230,000		706,048,072		△ 27,818,072
補助金収入	23,076,750,000	10.1%	22,962,203,465	10.2%	114,546,535
国庫補助金収入	17,171,670,000		16,941,003,895		230,666,105
地方公共団体補助金収入	5,225,380,000		5,340,306,660		△ 114,926,660
施設型給付費収入	679,300,000		680,492,910		△ 1,192,910
学術研究振興資金収入	400,000		400,000		0
資産売却収入	611,330,000	0.3%	624,448,130	0.3%	△ 13,118,130
設備売却収入	300,000		2,708,050		△ 2,408,050
有価証券売却収入	611,030,000		621,740,080		△ 10,710,080
付随事業・収益事業収入	70,651,710,000	31.0%	71,025,531,158	31.6%	△ 373,821,158
補助活動収入	553,170,000		553,737,213		△ 567,213
付随事業収入	181,070,000		189,683,869		△ 8,613,869
受託事業収入	1,926,530,000		1,977,822,482		△ 51,292,482
(医療収入)	(67,990,940,000)		(68,304,287,594)		(△ 313,347,594)
入院収入	43,823,040,000		44,050,828,413		△ 227,788,413
外来収入	22,715,720,000		22,775,957,199		△ 60,237,199
その他の医療収入	1,452,180,000		1,477,501,982		△ 25,321,982
受取利息・配当金収入	330,750,000	0.1%	365,420,510	0.2%	△ 34,670,510
その他の受取利息・配当金収入	330,750,000		365,420,510		△ 34,670,510
雑収入	4,214,920,000	1.9%	5,205,481,347	2.3%	△ 990,561,347
施設設備利用料収入	544,120,000		562,892,212		△ 18,772,212
廃品売却収入	900,000		3,077,408		△ 2,177,408
私立大学退職金財団交付金収入	2,178,160,000		2,548,378,700		△ 370,218,700
私学退職金団体交付金収入	295,120,000		310,652,419		△ 15,532,419
過年度修正収入	3,970,000		9,613,493		△ 5,643,493
雑収入	1,192,650,000		1,770,867,115		△ 578,217,115
借入金等収入	11,004,750,000	4.8%	11,002,750,000	4.9%	2,000,000
長期借入金収入	3,004,750,000		3,002,750,000		2,000,000
短期借入金収入	8,000,000,000		8,000,000,000		0
前受金収入	7,579,370,000	3.3%	7,807,152,300	3.5%	△ 227,782,300
授業料前受金収入	4,733,000,000		4,777,887,300		△ 44,887,300
入学金前受金収入	2,184,140,000		2,351,732,500		△ 167,592,500
教育運営費前受金収入	61,890,000		63,295,500		△ 1,405,500
教育充実費前受金収入	11,800,000		11,200,000		600,000
施設設備資金前受金収入	586,380,000		601,957,000		△ 15,577,000
特定保育料前受金収入	2,160,000		1,080,000		1,080,000
その他の収入	18,149,540,000	8.0%	18,155,673,022	8.1%	△ 6,133,022
敷金保証金回収収入	540,000		20,822,520		△ 20,282,520
退職給与引当特定資産取崩収入	58,570,000		0		58,570,000
施設設備引当特定資産取崩収入	50,000,000		50,000,000		0
前期末未収入金収入	17,775,830,000		17,773,482,703		2,347,297
貸付金回収収入	264,600,000		270,189,504		△ 5,589,504
仮受金受入収入	0		3,863,519		△ 3,863,519
仮払金回収収入	0		37,314,776		△ 37,314,776
資金収入調整勘定	△ 21,773,230,000	-	△ 25,964,011,514	-	4,190,781,514
期末未収入金	△ 13,896,250,000		△ 18,087,027,364		4,190,777,364
前期末前受金	△ 7,876,980,000		△ 7,876,984,150		4,150
前年度繰越支払資金	63,817,251,241	-	63,817,251,241	-	0
収入の部合計	227,620,801,241	-	225,069,072,261	-	2,551,728,980

※ 資金収支計算書の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は収入の部合計に対する構成割合。

2021年度資金収支計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異
人 件 費 支 出	65,612,190,000	28.8%	65,514,040,984	29.1%	98,149,016
教員人件費支出	29,521,680,000		29,366,262,788		155,417,212
職員人件費支出	32,925,620,000		32,579,239,908		346,380,092
役員報酬支出	206,910,000		149,962,231		56,947,769
退職金支出	2,957,980,000		3,418,576,057		△ 460,596,057
教育研究経費支出	53,418,730,000	23.5%	51,817,262,248	23.0%	1,601,467,752
消耗品費支出	10,857,560,000		10,768,405,508		89,154,492
光熱水費支出	2,692,400,000		2,669,793,878		22,606,122
旅費交通費支出	370,100,000		212,993,575		157,106,425
奨学費支出	2,443,760,000		2,335,177,035		108,582,965
印刷製本費支出	223,380,000		197,546,988		25,833,012
通信運搬費支出	318,630,000		243,547,050		75,082,950
修繕費支出	4,539,670,000		4,130,957,955		408,712,045
施設設備撤去費支出	264,340,000		223,877,444		40,462,556
損害保険料支出	132,900,000		120,955,519		11,944,481
賃借料支出	894,520,000		804,944,133		89,575,867
補助費支出	205,220,000		181,955,945		23,264,055
諸会費支出	244,490,000		227,202,083		17,287,917
委託費支出	12,839,230,000		12,387,531,272		451,698,728
会合費支出	10,840,000		4,551,571		6,288,429
公租公課支出	9,270,000		5,927,545		3,342,455
支払報酬支出	117,770,000		105,968,213		11,801,787
福利費支出	82,910,000		72,040,004		10,869,996
雑費支出	152,840,000		126,264,859		26,575,141
(医療経費)	(17,018,900,000)		(16,997,621,671)		(21,278,329)
医療消耗品費支出	261,990,000		276,938,692		△ 14,948,692
医薬品費支出	8,465,480,000		8,542,147,140		△ 76,667,140
医療材料費支出	6,303,210,000		6,229,377,348		73,832,652
医療委託費支出	1,393,730,000		1,361,415,589		32,314,411
医療賃借料支出	594,490,000		587,742,902		6,747,098
管理経費支出	7,904,590,000	3.5%	7,094,436,415	3.2%	810,153,585
消耗品費支出	440,400,000		267,115,423		173,284,577
光熱水費支出	380,530,000		394,842,482		△ 14,312,482
旅費交通費支出	119,490,000		59,330,029		60,159,971
印刷製本費支出	338,820,000		304,367,399		34,452,601
広告費支出	520,820,000		532,079,579		△ 11,259,579
通信運搬費支出	94,380,000		63,035,970		31,344,030
修繕費支出	410,970,000		371,168,804		39,801,196
施設設備撤去費支出	147,770,000		143,472,889		4,297,111
損害保険料支出	107,460,000		98,279,789		9,180,211
賃借料支出	487,800,000		449,213,186		38,586,814
援助金支出	12,170,000		10,386,028		1,783,972
諸会費支出	73,910,000		50,102,685		23,807,315
総務運営費支出	800,000		0		800,000
財務運営費支出	2,500,000		125,365		2,374,635
委託費支出	3,510,570,000		3,288,156,177		222,413,823
会合費支出	12,240,000		3,697,446		8,542,554
公租公課支出	709,950,000		529,735,133		180,214,867
渉外費支出	20,290,000		6,313,257		13,976,743
支払報酬支出	127,470,000		102,334,853		25,135,147
福利費支出	140,630,000		121,181,390		19,448,610
経常費補助金返還金支出	27,460,000		71,237,000		△ 43,777,000
過年度修正支出	33,870,000		36,991,252		△ 3,121,252
雑費支出	184,290,000		191,270,279		△ 6,980,279
借入金等利息支出	150,130,000	0.1%	142,030,760	0.1%	8,099,240
借入金等利息支出	150,130,000		142,030,760		8,099,240
借入金等返済支出	10,597,840,000	4.7%	10,597,590,000	4.7%	250,000
借入金返済支出	10,597,840,000		10,597,590,000		250,000
施設関係支出	8,322,820,000	3.7%	7,410,743,177	3.3%	912,076,823
土地支出	15,290,000		12,610,407		2,679,593
建物支出	3,469,540,000		2,874,833,184		594,706,816
構築物支出	806,250,000		779,844,986		26,405,014
船舶支出	12,000,000		0		12,000,000
敷金保証金支出	0		284,000		△ 284,000
建設仮勘定支出	4,019,740,000		3,743,170,600		276,569,400

設備関係支出	8,062,620,000	3.5%	7,635,099,206	3.4%	427,520,794
教育研究用機器備品支出	4,343,230,000		4,266,849,654		76,380,346
管理用機器備品支出	467,440,000		310,032,199		157,407,801
図書支出	66,690,000		58,787,700		7,902,300
車両支出	44,640,000		33,924,747		10,715,253
ソフトウェア支出	3,140,620,000		2,960,805,706		179,814,294
ソフトウェア仮勘定支出	0		4,699,200	△	4,699,200
資産運用支出	10,474,260,000	4.6%	10,534,638,554	4.7%	△ 60,378,554
退職給与引当特定資産繰入支出	519,430,000		500,000,000		19,430,000
施設設備引当特定資産繰入支出	15,440,000		19,232,705	△	3,792,705
特定引当資産繰入支出	59,000,000		91,604		58,908,396
学園改革推進引当特定資産繰入支出	9,500,000,000		9,500,000,000		0
松前重義記念基金繰入支出	380,390,000		515,314,245	△	134,924,245
その他の支出	13,091,660,000	5.8%	13,290,881,948	5.9%	△ 199,221,948
貸付金支払支出	448,450,000		434,730,000		13,720,000
前期末未払金支払支出	12,544,290,000		12,535,620,527		8,669,473
預り金支払支出	0		85,196,943	△	85,196,943
前払金支払支出	98,920,000		235,334,478	△	136,414,478
〔予備費〕	0	0.0%	0	0.0%	0
資金支出調整勘定	△ 13,822,440,000	-	△ 18,704,769,878	-	4,882,329,878
期末未払金	△ 13,575,490,000		△ 18,457,740,676		4,882,250,676
前期末前払金	△ 246,950,000		△ 247,029,202		79,202
翌年度繰越支払資金	63,808,401,241	-	69,737,118,847	-	△ 5,928,717,606
支出の部合計	227,620,801,241	-	225,069,072,261	-	2,551,728,980

※ 比率は支出の部合計に対する構成割合。

活動区分資金収支計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動による資金収支	収入			
	学生徒等納付金収入	47,235,970,000	47,547,643,807	△ 311,673,807
	手数料収入	1,495,930,000	1,172,603,012	△ 323,326,988
	特別寄付金収入	455,130,000	540,259,961	△ 85,129,961
	一般寄付金収入	678,230,000	706,048,072	△ 27,818,072
	経常費等補助金収入	22,714,420,000	22,655,042,465	△ 59,377,535
	随事業収入	70,651,710,000	71,025,531,158	△ 373,821,158
	(医療収入)	(67,990,940,000)	(68,304,287,594)	(△ 313,347,594)
	雑収入	4,210,900,000	4,836,657,802	△ 625,757,802
	教育活動資金収入計	147,442,290,000	148,483,786,277	△ 1,041,496,277
支出				
人件費支出	65,612,190,000	65,514,040,984	98,149,016	
教育研究経費支出	53,418,730,000	51,817,262,248	1,601,467,752	
(医療経費)	(17,018,900,000)	(16,997,621,671)	(21,278,329)	
管理経費支出	7,870,720,000	7,057,279,099	813,440,901	
教育活動資金支出計	128,901,640,000	124,388,582,331	2,513,057,669	
差引	20,540,650,000	24,095,203,946	△ 3,554,553,946	
調整勘定等	2,655,490,000	1,240,504,786	1,414,985,214	
教育活動資金収支差額	23,196,140,000	25,335,708,732	△ 2,139,568,732	
施設整備等活動による資金収支				
科 目		予 算	決 算	差 異
収入	施設設備寄付金収入	92,400,000	100,617,750	△ 8,217,750
	施設設備補助金収入	362,330,000	307,161,000	55,169,000
	施設設備売却収入	300,000	2,708,050	△ 2,408,050
	敷金保証金回収収入	540,000	20,822,520	△ 20,282,520
	施設設備引当特定資産取崩収入	50,000,000	50,000,000	0
施設整備等活動資金収入計	505,570,000	481,309,320	24,260,680	
支出	施設設備関係係支出	8,322,820,000	7,410,743,177	912,076,823
	設備関係係支出	8,062,620,000	7,635,099,206	427,520,794
	第2号基金引当特定資産繰入支出	0	0	0
	償却引当特定資産繰入支出	0	0	0
	施設設備引当特定資産繰入支出	15,440,000	19,232,705	△ 3,792,705
施設整備等活動資金支出計	16,400,880,000	15,065,075,088	1,335,804,912	
差引	△ 15,895,310,000	△ 14,583,765,768	△ 1,311,544,232	
調整勘定等	2,104,010,000	4,309,554,462	△ 2,205,544,462	
施設整備等活動資金収支差額	△ 13,791,300,000	△ 10,274,211,306	△ 3,517,088,694	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	9,404,840,000	15,061,497,426	△ 5,656,657,426	
その他の活動による資金収支				
科 目		予 算	決 算	差 異
収入	借入金等収入	11,004,750,000	11,002,750,000	2,000,000
	有価証券売却収入	611,030,000	621,740,080	△ 10,710,080
	退職給与引当特定資産取崩収入	58,570,000	0	58,570,000
	特定引当資産取崩収入	0	0	0
	松前重義記念基金取崩収入	0	0	0
	貸付金回収収入	264,600,000	270,189,504	△ 5,589,504
	預り金受入収入	0	0	0
	出資金回収収入	0	0	0
	受入金保証金収入	0	0	0
	仮受入金受入収入	0	3,863,519	△ 3,863,519
仮収益事業元入金回収収入	0	37,314,776	△ 37,314,776	
仮収益事業元入金回収収入	0	0	0	
小計	11,938,950,000	11,935,857,879	3,092,121	
支出	受取利息・配当金収入	330,750,000	365,420,510	△ 34,670,510
	為替換算差額収入	50,000	359,210,052	△ 359,160,052
	過年度修正収入	3,970,000	9,613,493	△ 5,643,493
	その他の活動資金収入計	12,273,720,000	12,670,101,934	△ 396,381,934
	借入金等返済支出	10,597,840,000	10,597,590,000	250,000
	有価証券購入支出	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	519,430,000	500,000,000	19,430,000
	特定引当資産繰入支出	49,000,000	91,604	58,908,396
	学園改革推進引当特定資産繰入支出	9,500,000,000	9,500,000,000	0
	松前重義記念基金繰入支出	380,390,000	515,314,245	△ 134,924,245
貸付金支払支出	448,450,000	434,730,000	13,720,000	
預り金支払支出	0	85,196,943	△ 85,196,943	
出資金支払支出	0	0	0	
受入金保証金支払支出	0	0	0	
仮受入金支払支出	0	0	0	
仮払入金支払支出	0	0	0	
小計	21,505,110,000	21,632,922,792	△ 127,812,792	
借入金等利息支出	150,130,000	142,030,760	8,099,240	
為替換算差額支出	0	166,064	△ 166,064	
過年度修正支出	33,870,000	36,991,252	△ 3,121,252	
その他の活動資金支出計	21,689,110,000	21,812,110,868	△ 123,000,868	
差引	△ 9,415,390,000	△ 9,142,008,934	△ 273,381,066	
調整勘定等	1,700,000	379,114	1,320,886	
その他の活動資金収支差額	△ 9,413,690,000	△ 9,141,629,820	△ 272,060,180	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 8,850,000	5,919,867,606	△ 5,928,717,606	
予備費				
前年度繰越支払資金		63,817,250,000	63,817,251,241	△ 1,241
翌年度繰越支払資金		63,808,400,000	69,737,118,847	△ 5,928,718,847

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,579,370,000	7,579,370,000	0	0
前期末未収入金収入	17,775,830,000	17,265,450,000	508,550,000	1,830,000
期末未収入金	△ 13,896,250,000	△ 13,892,750,000	△ 3,500,000	0
前期末前受金	△ 7,876,980,000	△ 7,876,980,000	0	0
収入計	3,581,970,000	3,075,090,000	505,050,000	1,830,000
前期末未払金支払支出	12,544,290,000	9,806,710,000	2,737,450,000	130,000
前払金支払支出	98,920,000	98,920,000	0	0
期末未払金	△ 13,575,490,000	△ 9,239,080,000	△ 4,336,410,000	0
前期末前払金	△ 246,950,000	△ 246,950,000	0	0
支出計	△ 1,179,230,000	419,600,000	△ 1,598,960,000	130,000
収入計 - 支出計	4,761,200,000	2,655,490,000	2,104,010,000	1,700,000

決算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	7,807,152,300	7,807,152,300	0	0
前期末未収入金収入	17,773,482,703	17,263,104,938	508,547,765	1,830,000
期末未収入金	△ 18,087,027,364	△ 17,895,249,364	△ 190,458,000	△ 1,320,000
前期末前受金	△ 7,876,984,150	△ 7,876,984,150	0	0
収入計	△ 383,376,511	△ 701,976,276	318,089,765	510,000
前期末未払金支払支出	12,535,620,527	9,847,280,813	2,688,208,828	130,886
前払金支払支出	235,334,478	235,334,478	0	0
期末未払金	△ 18,457,740,676	△ 11,778,067,151	△ 6,679,673,525	0
前期末前払金	△ 247,029,202	△ 247,029,202	0	0
支出計	△ 5,933,814,873	△ 1,942,481,062	△ 3,991,464,697	130,886
収入計 - 支出計	5,550,438,362	1,240,504,786	4,309,554,462	379,114

事業活動収支計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:円)

事業活動収入の部	科目	予 算		決 算		差 異	
	学 生 生 徒 等 納 付 金	47,235,970,000	31.8%	47,547,643,807	31.7%	△ 311,673,807	
	授入	27,864,900,000		27,945,583,525		△ 80,683,525	
	教 育 運 営	2,786,420,000		2,910,885,000		△ 124,465,000	
	設 備 充 實	6,373,900,000		6,369,258,176		△ 4,641,824	
	基 本 保 育 料	566,640,000		567,060,000		△ 420,000	
	特 定 保 育 料	9,997,330,000		10,030,638,000		△ 33,308,000	
	そ の 他 納 付 金	27,240,000		29,154,640		△ 1,914,640	
	業 務 費 等 納 付 金	35,570,000		37,449,950		△ 1,879,950	
	手 数 料	10,230,000		10,234,000		△ 4,000	
	入 試 料	△ 426,260,000		△ 352,619,484		△ 73,640,516	
	手 数 料	1,495,930,000	1.0%	1,172,603,012	0.8%	△ 323,326,988	
	入 試 料	1,451,660,000		1,128,590,750		△ 323,069,250	
	の 他 手 数 料	770,000		923,420		△ 153,420	
	寄 付 金	43,500,000		43,088,842		△ 411,158	
	特 別 寄 付 金	1,133,360,000	0.8%	1,246,308,033	0.8%	△ 112,948,033	
	特 別 寄 付 金	455,130,000		540,259,961		△ 85,129,961	
	寄 付 金	678,230,000		706,048,072		△ 27,818,072	
	経 常 費 等 補 助 金	22,714,420,000	15.3%	22,655,042,465	15.1%	△ 59,377,535	
	国 庫 補 助 金	16,903,320,000		16,669,153,895		△ 234,166,105	
	地 方 公 共 体 補 助 金	5,131,400,000		5,304,995,660		△ 173,595,660	
	学 校 研 究 振 興 費	679,300,000		680,492,910		△ 1,192,910	
	学 術 研 究 振 興 費	400,000		400,000		0	
	付 随 事 業 収 入	70,651,710,000	47.5%	71,025,531,158	47.3%	△ 373,821,158	
	補 助 活 動 収 入	553,170,000		553,737,213		△ 567,213	
	補 助 事 業 収 入	181,070,000		189,683,869		△ 8,613,869	
	受 託 事 業 収 入	1,926,530,000		1,977,822,482		△ 51,292,482	
	(医 院 療 養 収 入)	67,990,940,000		68,304,287,594		(△ 313,347,594)	
	入 外 収 入	43,823,040,000		44,050,828,413		△ 227,788,413	
	そ の 他 の 医 療 収 入	22,715,720,000		22,775,957,199		△ 60,237,199	
	雑 収 入	1,452,180,000		1,477,501,982		△ 25,321,982	
	雑 収 入	4,210,900,000	2.8%	4,844,270,280	3.2%	△ 633,370,280	
	施 設 備 用 料 入	544,120,000		562,892,212		△ 18,772,212	
	施 設 備 用 料 入	900,000		3,077,408		△ 2,177,408	
	私 立 学 校 退 職 金 財 団 交 付 金	2,178,160,000		2,548,378,700		△ 370,218,700	
	私 立 学 校 退 職 金 財 団 交 付 金	295,120,000		310,652,419		△ 15,532,419	
	雑 収 入	1,192,600,000		1,419,269,541		△ 226,669,541	
	教 育 活 動 収 入 計	147,442,290,000	99.2%	148,491,398,755	98.9%	△ 1,049,108,755	
教 育 活 動 支 出 の 部	科目	予 算		決 算		差 異	
	人 員 費	65,712,190,000	47.3%	66,269,416,880	48.2%	442,773,120	
	人 員 費	29,521,680,000		29,366,262,788		△ 155,417,212	
	職 員 報 酬	32,925,620,000		32,579,239,908		△ 346,380,092	
	退 職 給 付 金	206,910,000		149,962,231		△ 56,947,769	
	退 職 引 当 金 繰 入 額	100,000,000		2,249,442,346		△ 2,149,442,346	
	退 職 引 当 金 繰 入 額	2,957,980,000		924,509,607		△ 2,033,470,393	
	教 育 研 究 経 費	63,284,000,000	45.5%	60,892,564,869	45.0%	△ 2,391,435,131	
	消 耗 品 費	10,857,560,000		10,768,405,508		△ 89,154,492	
	旅 費	2,692,400,000		2,669,793,878		△ 22,606,122	
	交 通 費	370,100,000		212,993,575		△ 157,106,425	
	印 刷 費	2,443,760,000		2,335,177,035		△ 108,582,965	
	通 信 費	223,380,000		197,546,988		△ 25,833,012	
	修 繕 費	318,630,000		243,547,050		△ 75,082,950	
	設 備 撤 去 費	4,539,670,000		4,130,957,955		△ 408,712,045	
	設 備 撤 去 費	264,340,000		223,877,444		△ 40,462,556	
	損 傷 保 険 料	132,900,000		120,955,519		△ 11,944,481	
	貸 借 助 会 託 合 費	894,520,000		804,944,133		△ 89,575,867	
	諸 務 委 託 費	205,220,000		181,955,945		△ 23,264,055	
	支 出 委 託 費	244,490,000		227,202,083		△ 17,287,917	
	支 出 委 託 費	12,839,230,000		12,387,531,272		△ 451,698,728	
	租 賃 公 報 費	10,840,000		4,551,571		△ 6,288,429	
	租 賃 公 報 費	9,270,000		5,927,545		△ 3,342,455	
	福 減 租 借 費	117,770,000		105,968,213		△ 11,801,787	
	福 減 租 借 費	82,910,000		72,040,004		△ 10,869,996	
	備 償 却 費	9,865,270,000		9,106,691,367		△ 758,578,633	
	備 償 却 費	152,840,000		126,264,859		△ 26,575,141	
	(医 療 経 費)	17,018,900,000		16,966,232,925		(△ 52,667,075)	
	医 療 経 費	261,990,000		269,020,003		△ 7,030,003	
	医 療 材 料 費	8,465,480,000		8,518,677,083		△ 53,197,083	
	医 療 材 料 費	6,303,210,000		6,229,377,348		△ 73,832,652	
	医 療 材 料 費	1,393,730,000		1,361,415,589		△ 32,314,411	
	医 療 材 料 費	594,490,000		587,742,902		△ 6,747,098	
	管 理 経 費	9,200,920,000	6.6%	8,361,394,483	6.2%	△ 839,525,517	
	消 耗 品 費	440,400,000		267,149,523		△ 173,250,477	
	旅 費	380,530,000		394,842,482		△ 14,312,482	
	交 通 費	119,490,000		59,330,029		△ 60,159,971	
	印 刷 費	338,820,000		307,284,537		△ 31,535,463	
	通 信 費	520,820,000		532,079,579		△ 11,259,579	
	修 繕 費	94,380,000		63,035,970		△ 31,344,030	
	設 備 撤 去 費	410,970,000		371,168,804		△ 39,801,196	
	損 傷 保 険 料	147,770,000		143,472,889		△ 4,297,111	
	貸 借 助 会 託 合 費	107,460,000		98,279,789		△ 9,180,211	
	諸 務 委 託 費	487,800,000		449,213,186		△ 38,586,814	
	支 出 委 託 費	12,170,000		10,386,028		△ 1,783,972	
	支 出 委 託 費	73,910,000		50,102,685		△ 23,807,315	
	支 出 委 託 費	800,000		0		△ 800,000	
	支 出 委 託 費	2,500,000		125,365		△ 2,374,635	
	支 出 委 託 費	3,510,570,000		3,288,156,177		△ 222,413,823	
	支 出 委 託 費	12,240,000		3,697,446		△ 8,542,554	
	支 出 委 託 費	709,950,000		529,735,133		△ 180,214,867	
	支 出 委 託 費	20,290,000		6,313,257		△ 13,976,743	
	支 出 委 託 費	127,470,000		102,334,853		△ 25,135,147	
	支 出 委 託 費	140,630,000		121,181,390		△ 19,448,610	
	支 出 委 託 費	189,660,000		193,710,000		△ 4,050,000	
	支 出 委 託 費	1,140,540,000		1,103,974,260		△ 36,565,740	
	支 出 委 託 費	27,460,000		71,237,000		△ 43,777,000	
	支 出 委 託 費	184,290,000		194,584,101		△ 10,294,101	
	徴 収 不 能 額 等	48,920,000	0.0%	31,361,754	0.0%	△ 17,558,246	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	48,920,000		31,361,754		△ 17,558,246	
	教 育 活 動 支 出 計	138,246,030,000	99.4%	134,554,737,986	99.4%	△ 3,691,292,014	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	48,920,000		31,361,754		△ 17,558,246	
	教 育 活 動 収 支 差 額	9,196,260,000		13,936,660,769		△ 4,740,400,769	

		予 算		決 算		差 異	
教育活動外収入	事業活動外収入						
	受取利息・配当金	330,750,000	0.2%	350,103,628	0.2%	△	19,353,628
	その他の受取利息・配当金	330,750,000		350,103,628		△	19,353,628
	その他の教育活動外収入	50,000	0.0%	359,210,052	0.2%	△	359,160,052
	為替換算差額収入	50,000		359,210,052		△	359,160,052
	教育活動外収入計	330,800,000	0.2%	709,313,680	0.5%	△	378,513,680
	事業活動外支出						
	借入金等利息	150,130,000	0.1%	142,030,760	0.1%		8,099,240
	借入金等利息	150,130,000		142,030,760			8,099,240
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	166,064	0.0%	△	166,064
為替換算差額支出	0		166,064		△	166,064	
教育活動外支出計	150,130,000	0.1%	142,196,824	0.1%		7,933,176	
教育活動外収支差額	180,670,000		567,116,856		△	386,446,856	
経常収支差額	9,376,930,000		14,503,777,625		△	5,126,847,625	
特別収入	事業活動収入の部						
	資産売却差額	371,080,000	0.3%	371,664,030	0.2%	△	584,030
	固定資産売却差額	1,290,000		1,873,950		△	583,950
	有価証券売却差額	369,790,000		369,790,080		△	80
	その他の特別収入	540,480,000	0.4%	587,588,559	0.4%	△	47,108,559
	施設設備寄付金	92,400,000		100,617,750		△	8,217,750
	施設設備補助金	81,780,000		170,193,491		△	88,413,491
	施設設備補助金	362,330,000		307,161,000			55,169,000
	施設年度修正取	3,970,000		9,616,318		△	5,646,318
	特別収入計	911,560,000	0.6%	959,252,589	0.6%	△	47,692,589
事業活動支出の部							
資産処分差額	590,300,000	0.4%	595,809,233	0.4%	△	5,509,233	
固定資産処分差額	590,300,000		595,809,233		△	5,509,233	
その他の特別支出	33,870,000	0.0%	37,071,042	0.0%	△	3,201,042	
過年度修正支出	33,870,000		37,071,042		△	3,201,042	
特別別支出計	624,170,000	0.4%	632,880,275	0.5%	△	8,710,275	
特別収支差額	287,390,000		326,372,314		△	38,982,314	
[予備費]	0						0
[予備費]	0						0
基金組入前当年度収支差額	9,664,320,000		14,830,149,939		△	5,165,829,939	
基金組入額	0		0			0	
当年度繰越収支差額	9,664,320,000		14,830,149,939		△	5,165,829,939	
前年度繰越収支差額	△ 174,837,141,561		△ 174,837,141,561			0	
翌年度繰越収支差額	0		0			0	
(参考)							
事業活動収入計	148,684,650,000		150,159,965,024		△	1,475,315,024	
事業活動支出計	139,020,330,000		135,329,815,085			3,690,514,915	

※ 事業活動収支計算書の概要については「1. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は事業活動収入・支出計に対する構成割合。

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第18条の定めに基づき、学校法人東海大学の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和4年5月18日

学 校 法 人 東 海 大 学

監事 安達建丸 

監事 野田雅一 

監事 谷本佳三 